

財政事情

第122回
平成20年11月

かがやけん, かがわけん。
香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていたくために年2回公表しているものです。

今回は、平成19年度の決算の状況を中心に、平成20年9月定例県議会までにおける補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目 次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成19年度決算の状況について	1
1 概 冴	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	10
4 普通会計による決算分析	12
5 主な財政指標の状況	21
II 平成20年度予算の補正状況について	24
1 一般会計	24
2 特別会計	26
III 県税の状況について	27
IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況について	29
1 県債の状況	29
2 一時借入金の状況	32
3 県有財産の状況	32
V 平成19年度バランスシート・行政コスト計算書について	39
VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	45

○ 公営企業の業務状況

I 県立病院事業	49
II 水道用水供給事業	54
III 工業用水道事業	59
IV 簡易水道事業	64
V その他の公営企業(地方公営企業法非適用事業)	69

○ 参考資料

1 決算状況の推移(一般会計)(普通会計)	74
2 歳入決算の推移(一般会計)	74
3 目的別歳出決算の推移(一般会計)	78
4 性質別歳出決算の推移(一般会計)	78
5 歳入決算の推移(特別会計)	82
6 歳出決算の推移(特別会計)	82
7 平成19年度普通会計バランスシート	85
8 香川県全体のバランスシート	86
9 行政コスト計算書	88
10 県民一人当たり行政コスト計算書	90

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成19年度決算の状況について

1 概況

(1) 平成19年度の地方財政

国の予算については、平成18年12月1日、「平成19年度予算編成の基本方針」が閣議決定され、その中で平成19年度予算については、平成23年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、簡素で効率的な政府を実現するため、これまでの財政健全化の努力を継続し、歳出改革路線を強化するとの観点に立って編成されました。

平成19年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、「基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に沿って、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、活力ある地方を創るために施策等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定されました。

(2) 本県の財政状況及び平成19年度当初予算

本県の財政は、危機的な状況に陥っており、「財政の健全化」を図るため、あらゆる経費に聖域を設けることなく、ゼロベースから見直すことを内容とした「財政再建方策」を平成16年10月に策定し、全庁を挙げて財政再建に取り組んでいます。平成19年度予算は、この財政再建方策を踏まえ、歳出の抑制を図ったものの、歳入面は地方交付税等の減少に伴い、一般財源総額が減少し、大幅な財源の見直しを余儀なくされました。

歳出面では、財政再建方策に基づき、職員の削減の前倒しや、給与カットなどを引き続き行うとともに、経常的管理経費をはじめ、投資的経費などを抑制するほか、県債の借換えに伴う実質償還期間の延長を行うなど、財政再建方策以上の歳出抑制に努めました。

歳入面では、財源不足を補うため、財源調整用基金の取崩しに加え、吉野川総合開発香川用水事業基金からの借入を行うなど、緊急的な対応を含めて、財政収支の均衡を図りました。

こうした措置を講じながら、引き続き、財政再建に全力で取り組むとともに施策の選択と集中をさらに徹底し、活力ある地域づくりの推進や県民生活の安全・安心の確保、人口減少対策などの分野に財源を重点配分しました。

その結果、当初予算額は、第119回（平成19年5月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,433億6,900万円（18年度4,530億6,000万円の2.1%減）

特別会計 2,253億5,533万円（18年度2,311億340万円の2.5%減）

となりました。

(3) 平成 19 年度予算の補正等

平成 19 年度予算の補正状況は、第 120 回(平成 19 年 11 月)及び第 121 回(平成 20 年 5 月)の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①平成 19 年 6 月県議会定例会における補正予算(平成 19 年 7 月 11 日議決)

一般会計において 6 億 7,369 万円、特別会計において 94 億 5,000 万円の増額補正を行いました。

②平成 19 年 9 月県議会定例会における補正予算(平成 19 年 10 月 5 日議決)

一般会計において 43 億 9,689 万円、特別会計において 2 億 4,968 万円の増額補正を行いました。

③平成 19 年 11 月県議会定例会における補正予算(平成 19 年 12 月 14 日議決)

一般会計において 2,300 万円の増額補正を行いました。

④平成 20 年 2 月県議会定例会における補正予算(平成 20 年 3 月 19 日議決)

一般会計において 114 億 2,752 万円、特別会計において 21 億 8,189 万円の減額補正を行いました。

⑤最終予算額

一般会計は 4,370 億 3,505 万円、特別会計は 2,328 億 7,312 万円となりました。

(4) 平成 19 年度決算

予算の執行に当たり、厳しい経済情勢や本県の財政状況を踏まえ、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、平成 19 年度の決算は第 1 表のとおりとなり、その詳細については、以下説明するとおりとなっています。

なお、平成 19 年度決算においては、昨年度に引き続き、退職手当債を 28 億円発行しました。

退職手当債の発行に関しては、平成 19 年 2 月香川県議会において、一般会計予算議案に対する附帯決議が議決されており、その内容について重く受け止め、今後とも、可能な限り抑制に努めたいと考えています。

第1表 平成19年度会計別決算の状況

会 計 名		歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源 (D)	(単位 千円) 実 質 収 支 (C)-(D)
一 般 会 計		441,076,520	434,477,948	6,598,572	1,070,541	5,528,031
特 別 会 計	1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	160,593	121,482	39,111		39,111
	2 農 業 改 良 資 金	515,764	132,840	382,924		382,924
	3 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	11,389,045	10,700,447	688,598		688,598
	4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,453,628	1,440,380	13,248	2,065	11,183
	5 集 中 管 理	99,899,153	99,859,660	39,493		39,493
	6 証 紙	5,244,340	5,136,455	107,885		107,885
	7 栗 林 公 園	270,834	270,834			
	8 吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 建 設 事 業	6,223,343	6,223,343			
	9 番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業	277,415	271,003	6,412		6,412
	10 林 業・木 材 産 業 改 善 資 金	38,938	4,118	34,820		34,820
	11 沿 岸 渔 業 改 善 資 金	160,178	2,766	157,412		157,412
	12 流 域 下 水 道 事 業	3,867,177	3,849,035	18,142	18,142	
	13 駐 車 場 事 業	1,188,663	1,185,408	3,255		3,255
	14 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	805,647	804,942	705		705
	15 高 松 港 頭 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	1,199,074	1,199,074			
	16 県 立 大 学	875,224	875,224			
	17 高 等 学 校 等 奨 学 金	272,452	272,452			
	18 県 債 管 理	96,027,616	96,027,616			
計		229,869,084	228,377,078	1,492,006	20,207	1,471,799
普 通 会 計		437,283,420	429,234,603	8,048,817	2,373,406	5,675,411

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等）を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

決算規模は、歳入総額・歳出総額とともに9年連続の減少

歳入 4,410億7,652万円 (18年度 4,458億8,101万円 対前年度比1.1%減)

歳出 4,344億7,795万円 (18年度 4,390億7,498万円 対前年度比1.0%減)

実質収支、単年度収支はともに黒字

実質収支 55億2,803万円の黒字

単年度収支 2億2,834万円の黒字

平成19年度は、「財政再建方策」の集中対策期間（17年度～19年度）の3年目に当たり、引き続き極めて厳しい財政状況の中、「選択と集中」の視点に立ち、総人件費や投資的経費の抑制、事務事業の見直しや重点化に取り組むことにより歳出の削減を図りました。

また、歳入面では、税源移譲等に伴い県税収入は増加したものの、地方交付税等の減少により一般財源総額が大幅に減少しました。こうした財源不足を補うため、財源調整用基金の取崩しに加え、緊急避難的に吉野川総合開発香川用水事業基金からの借入を行いました。

その結果、平成19年度の決算規模は第2表のとおりとなり、歳入総額4,410億7,652万円、歳出総額4,344億7,795万円となりました。形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、65億9,857万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源10億7,054万円を差し引いた実質収支（剰余金）は、55億2,803万円の黒字となっています。ただし、この剰余金には、18年度からの剰余金52億9,969万円が含まれているため、これを差し引いた19年度1箇年の収支、すなわち単年度収支は、2億2,834万円の黒字となりました。

本県財政は、義務的経費の割合が高く、硬直化が進んでいることや、県債残高の増嵩、地方交付税等の動向が不透明であること等を考えると、今後も極めて困難な財政運営を迫られており、昨年11月に策定した「新たな財政再建方策」に基づき財政再建に全力で取り組んでまいります。

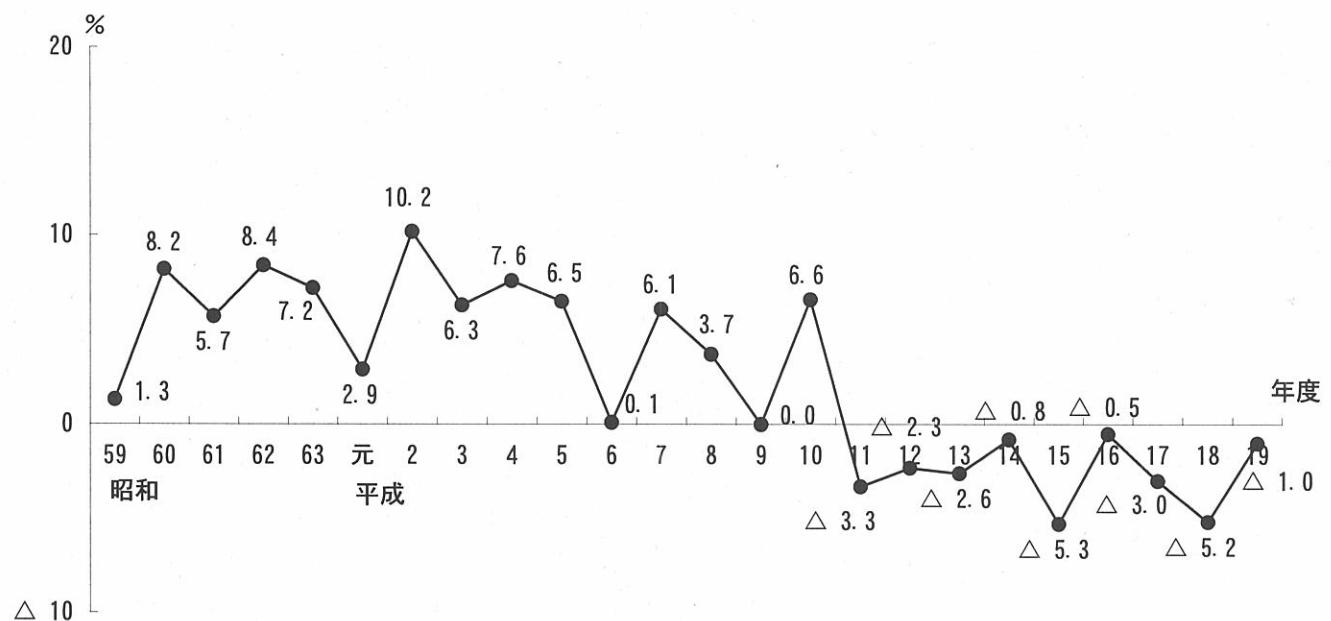
なお、歳出決算額の前年度との比較及び決算の状況を図示したものは、第1図及び第2図のとおりとなっています。

第2表 平成19年度一般会計決算状況

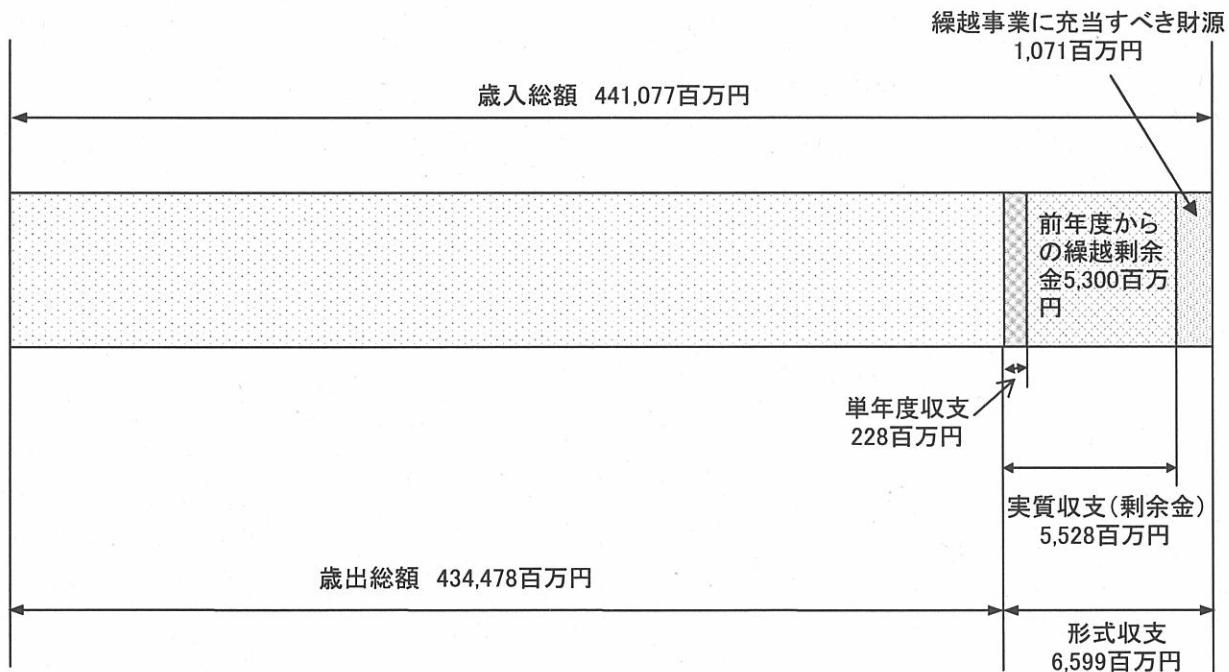
(単位 千円)

区分	18年度		19年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入総額A	445,881,014	95.0 %	441,076,520	98.9 %
歳出総額B	439,074,983	94.8	434,477,948	99.0
形式収支(A-B)C	6,806,031	106.2	6,598,572	97.0
翌年度へ繰り越すべき財源D	1,506,344	66.0	1,070,541	71.1
実質収支(C-D)E	5,299,687	128.4	5,528,031	104.3
単年度収支(E-前年度F)	1,172,145	-	228,344	-

第1図 一般会計歳出決算額の対前年度増加率の推移



第2図 平成19年度一般会計決算状況



(2)歳 入

県税、繰入金は増加

地方譲与税、国庫支出金、地方交付税等は減少

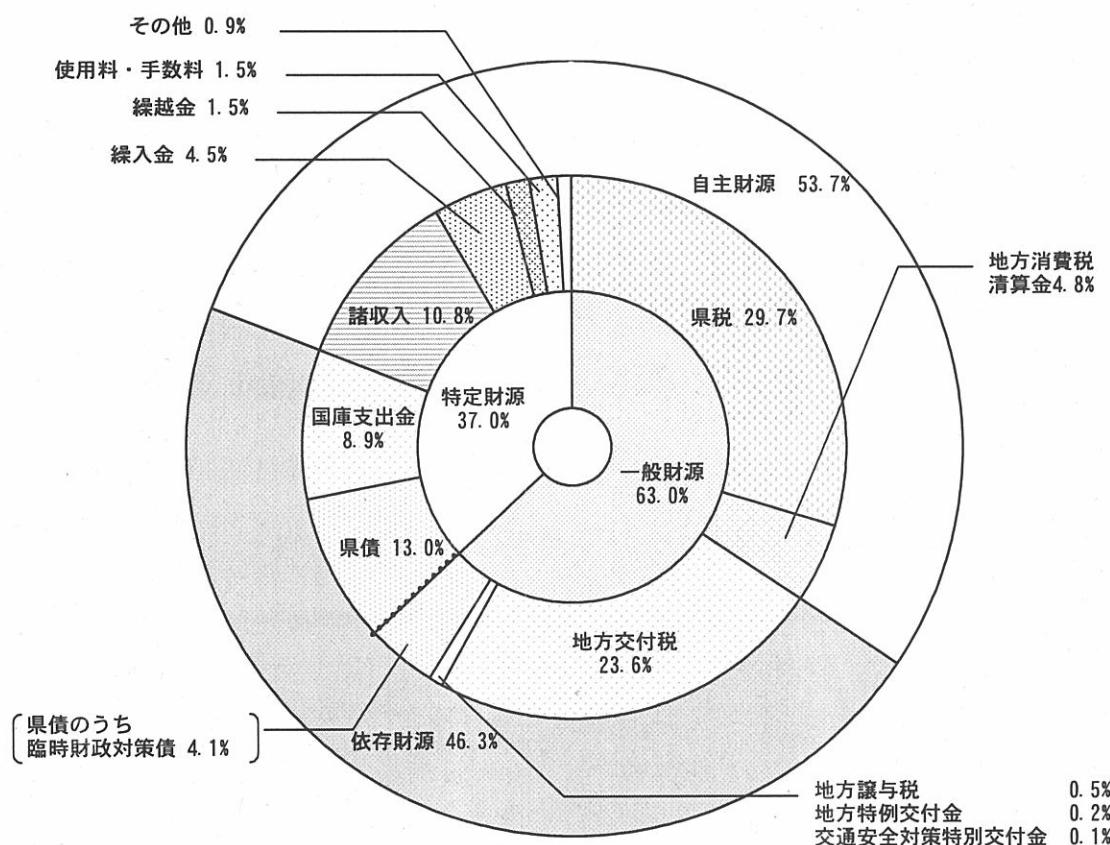
一般会計における歳入総額は、4,410 億 7,652 万円で、予算に対し、97.6%となりました。前年度に比べ、1.1%減となり、9年連続して減少となりました。

これは、税源移譲等に伴い県税収入は増加したものの、地方交付税等の減少により、一般財源総額が大幅に減少したことによるものです。

科目別歳入決算の構成比は第3図及び第3表のとおりで、県税 29.7%（前年度 26.4%）、地方交付税 23.6%（前年度 24.5%）、県債 13.0%（前年度 13.5%）、諸収入 10.8%（前年度 10.7%）の順となっていきます。

また、歳入のうち一般財源（使途の特定されていない財源）は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び県債のうち臨時財政対策債の合計額 2,779 億 6,936 万円で、前年度に比べ 4.0%減となり、構成比は 63.0%となりました。

第3図 平成19年度歳入決算構成図（一般会計）



第3表 平成19年度科目別歳入決算表(一般会計)

区分	予算現額	決算額	予算に対する決算割合	決構算成の比	対前年度増減率
1 県 税	千円 129,260,071	千円 131,202,356	% 101.5	% 29.7	% 11.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	21,090,686	21,090,686	100.0	4.8	△ 1.6
3 地 方 譲 与 税	1,878,000	2,035,404	108.4	0.5	△ 89.3
4 地 方 特 例 交 付 金	917,456	954,949	104.1	0.2	69.3
5 地 方 交 付 税	103,717,384	104,043,641	100.3	23.6	△ 4.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	577,620	128.4	0.1	△ 0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,994,932	2,488,625	83.1	0.6	△ 8.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,632,617	6,648,529	100.2	1.5	△ 4.6
9 国 庫 支 出 金	44,497,668	39,357,804	88.4	8.9	△ 11.5
10 財 産 収 入	1,142,060	1,163,676	101.9	0.3	△ 55.3
11 寄 附 金	34,643	62,343	180.0	0.0	133.9
12 繰 入 金	20,078,069	19,946,203	99.3	4.5	228.1
13 繰 越 金	6,806,031	6,806,030	100.0	1.5	6.2
14 諸 収 入	48,084,028	47,559,954	98.9	10.8	△ 0.7
15 県 債	64,344,700	57,138,700	88.8	13.0	△ 5.3
合 計	451,928,345	441,076,520	97.6	100.0	△ 1.1

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

県 税	○税源移譲、定率減税の廃止等による個人県民税の増加 ○原油・原材料価格の高騰等に伴う企業収益の圧迫等による法人関係税の減少
繰 入 金	○財源調整用5基金からの取崩し、吉野川総合開発香川用水事業基金からの借入等による基金繰入金の増加
地 方 譲 与 税	○税源移譲の暫定措置としての所得譲与税の廃止による減少
国 庫 支 出 金	○災害復旧費への補助金・負担金の減少 ○障害者自立支援対策臨時特例交付金の減少

(3)歳出

土木費、災害復旧費、民生費、衛生費、労働費は減少

総務費、教育費は増加

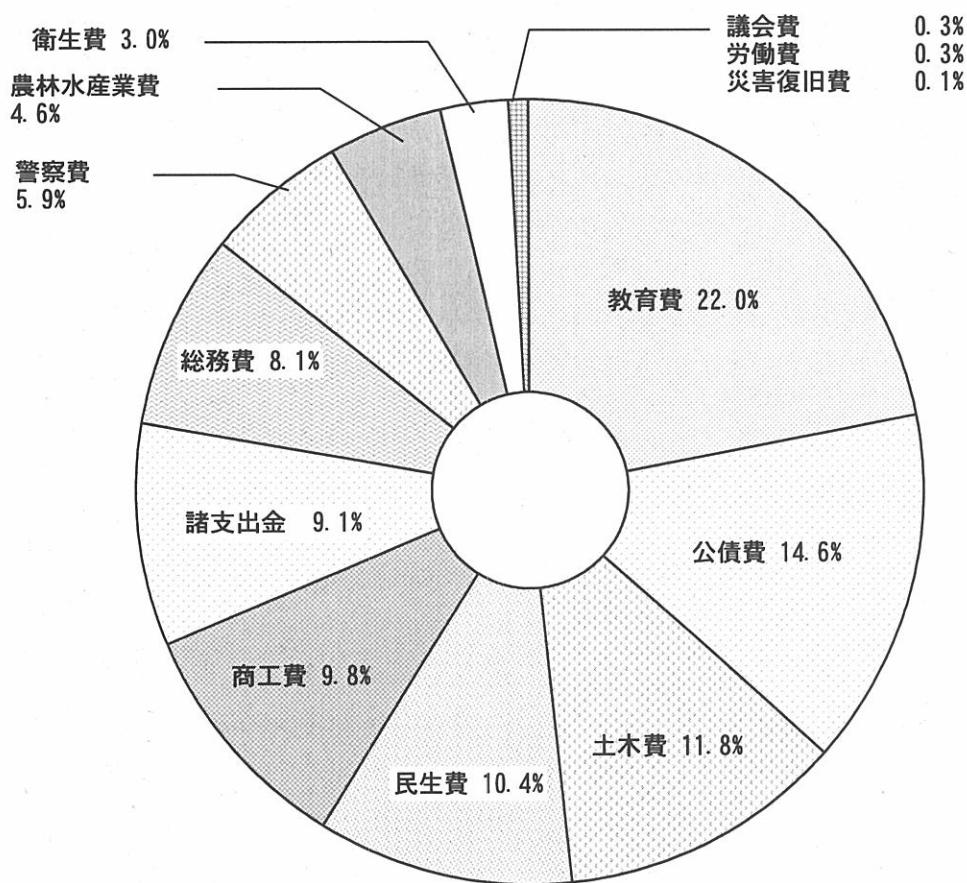
一般会計における歳出総額は、4,344 億 7,795 万円で、予算に対し 96.1%となりました。

科目別にその状況を見てみると、これまでと同様に教育費、土木費が大きなウエートを占めていることに加え、公債費のウエートが大きくなっています。

なお、総務費の伸びは、基金積立金や個人県民税徴収取扱費交付金の増加などによるもので、教育費の伸びは、老朽校舎等改築事業の増加などによるものです。

科目別歳出決算の構成比は、第4図及び第4表のとおりとなっています。

第4図 科目別歳出決算の状況(一般会計)



第4表 平成19年度科目別歳出決算表(一般会計)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 する 決 算 の 割 合	決 構	算 成 の 比	対 前 年 度 増 減 率
1 議 会	費	千円 1,232,495	千円 1,215,390	% 98.6	% 0.3	% 0.0	
2 総 務	費	36,487,833	35,106,310	96.2	8.1	19.5	
3 民 生	費	45,722,983	45,211,653	98.9	10.4	△ 2.4	
4 衛 生	費	13,665,214	13,222,359	96.8	3.0	△ 7.3	
5 労 働	費	1,149,451	1,135,292	98.8	0.3	△ 34.4	
6 農 林 水 産 業	費	20,639,284	20,003,459	96.9	4.6	△ 3.0	
7 商 工	費	43,403,465	42,772,172	98.5	9.8	△ 0.5	
8 土 木	費	64,082,906	51,220,955	79.9	11.8	△ 9.3	
9 警 察	費	25,618,086	25,407,185	99.2	5.9	△ 2.2	
10 教 育	費	96,294,950	95,766,194	99.5	22.0	1.1	
11 災 害	復 旧 費	366,919	351,348	95.8	0.1	△ 85.5	
12 公 債	費	63,443,137	63,434,023	100.0	14.6	0.9	
13 諸 支 出	金	39,771,622	39,631,608	99.6	9.1	△ 1.2	
14 予 備	費	50,000	—	—	—	—	
合 計		451,928,345	434,477,948	96.1	100.0	△ 1.0	

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

土 木 費	○道路・街路事業の減少
災 害 復 旧 費	○16年度の台風による災害の復旧事業の減少
民 生 費	○障害者自立支援臨時特例基金造成の完了による減少
衛 生 費	○制度改正による精神障害者社会復帰施設運営費補助の減少
労 働 費	○技能五輪＆アビリンピックinかがわ開催事業終了による減少
総 務 費	○基金積立金の増加 ○個人県民税徴収取扱費交付金の増加 ○県税過誤納等還付金の増加
教 育 費	○老朽校舎等改築事業の増加

3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも増加

平成 19 年度の特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計等 18 会計からなり、その歳入決算額の合計は 2,298 億 6,908 万円、歳出決算額の合計は 2,283 億 7,708 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 97.9% (前年度 97.6%)、歳入決算に対する歳出決算の割合は 99.4% (前年度 99.3%) となっています。

歳入決算は前年度に比べ 3.5% 増(前年度 70.7% 増)、歳出決算は前年度に比べ 3.6% 増(前年度 72.2% 増) となっています。

会計毎の決算表は、第 5 表のとおりとなっています。

第5表 平成19年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 に 対 する 岁 出 決 算 の 割 合	歳 入 決 算 に 対 する 岁 出 決 算 の 割 合	決 算 額 の 増 減 率		
						決 対 前 年 度	歳 入	歳 出
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	千円 149,938	千円 160,593	千円 121,482	% 81.0	% 75.6	△ 8.2	△ 6.2	
2 農 業 改 良 資 金	514,427	515,764	132,840	25.8	25.8	△ 12.6	△ 21.6	
3 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	10,861,918	11,389,045	10,700,447	98.5	94.0	264.8	367.2	
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,504,749	1,453,628	1,440,380	95.7	99.1	△ 0.4	△ 0.6	
5 集 中 管 理	102,633,913	99,899,153	99,859,660	97.3	100.0	△ 0.5	△ 0.5	
6 証 紙	5,598,027	5,244,340	5,136,455	91.8	97.9	△ 3.7	△ 4.3	
7 栗 林 公 園	271,779	270,834	270,834	99.7	100.0	△ 0.9	△ 0.9	
8 吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 建 設 事 業	6,733,012	6,223,343	6,223,343	92.4	100.0	△ 12.4	△ 12.4	
9 番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業	277,149	277,415	271,003	97.8	97.7	31.5	30.3	
10 林 業・木 材 産 業 改 善 資 金	39,079	38,938	4,118	10.5	10.6	22.5	19,509.5	
11 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	160,698	160,178	2,766	1.7	1.7	△ 24.6	△ 96.3	
12 流 域 下 水 道 事 業	4,239,784	3,867,177	3,849,035	90.8	99.5	△ 7.3	△ 7.5	
13 駐 車 場 事 業	1,186,008	1,188,663	1,185,408	99.9	99.7	7.9	7.7	
14 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	805,647	805,647	804,942	99.9	99.9	△ 50.0	△ 50.1	
15 高 松 港 頭 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	1,200,141	1,199,074	1,199,074	99.9	100.0	△ 19.8	△ 19.8	
16 県 立 大 学	882,150	875,224	875,224	99.2	100.0	2.4	2.4	
17 高 等 学 校 等 獎 学 金	274,657	272,452	272,452	99.2	100.0	28.5	28.5	
18 県 債 管 理	96,031,789	96,027,616	96,027,616	100.0	100.0	2.5	2.5	
合 计	233,364,865	229,869,084	228,377,078	97.9	99.4	3.5	3.6	

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでに説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適當です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

（1）決算規模と決算収支

単年度収支は黒字、実質単年度収支は赤字

平成19年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額4,372億8,342万円、歳出総額4,292億3,460万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では27億4,532万円の増、率にして0.6%増（前年度5.2%減）、歳出総額では30億3,837万円の増、率にして0.7%増（前年度5.3%減）となっています。

このような決算の結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、80億4,882万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源23億7,341万円を差し引いた実質収支は、56億7,541万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支53億6,787万円が含まれていますので、これを差し引いた19年度1箇年の単年度収支は、3億754万円の黒字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、21億1,090万円の赤字となりました。

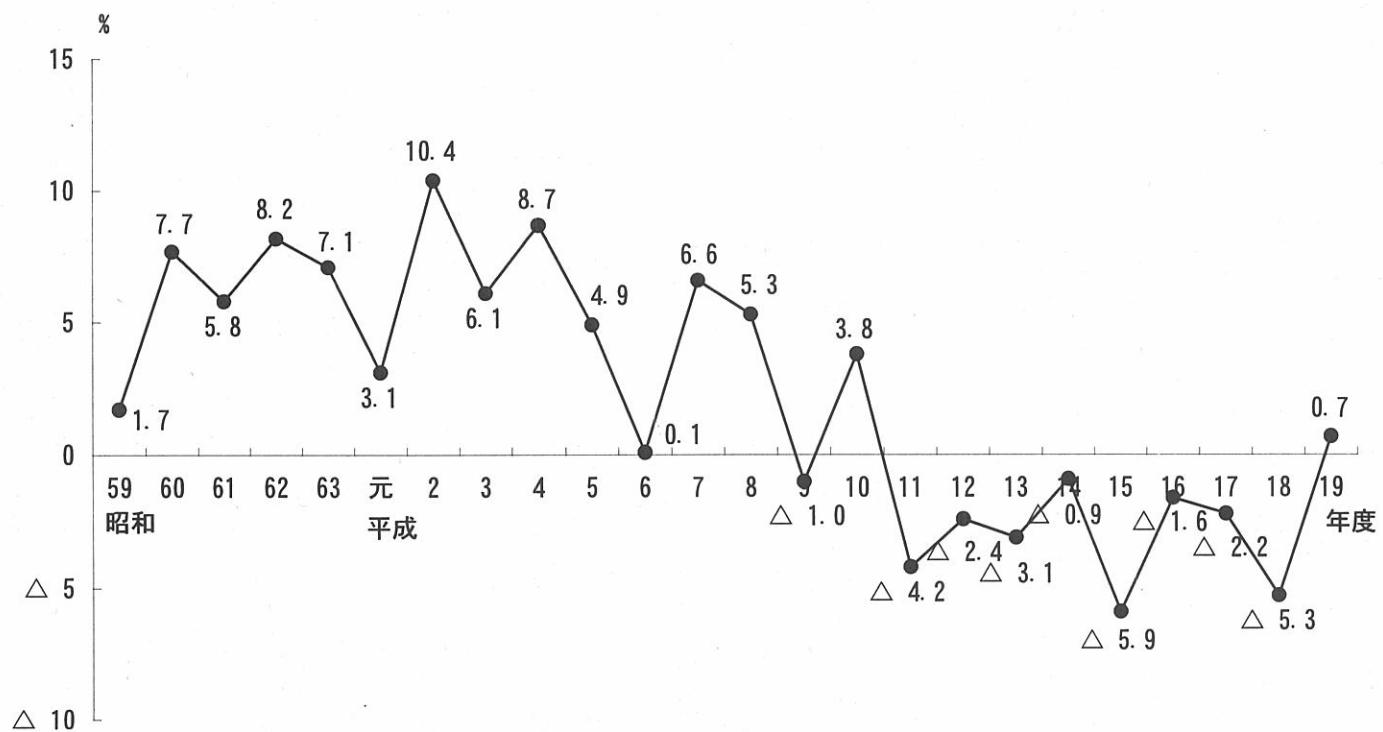
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位 千円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入総額 A	481,841,902	472,511,830	458,373,312	434,538,099	437,283,420
歳出総額 B	468,123,286	460,416,861	450,083,655	426,196,233	429,234,603
形式収支(A - B) C	13,718,616	12,094,969	8,289,657	8,341,866	8,048,817
翌年度へ繰り越すべき財源 D	11,304,656	9,289,645	5,529,609	2,973,993	2,373,406
実質収支(C - D) E	2,413,960	2,805,324	2,760,048	5,367,873	5,675,411
単年度収支(E - 前年度E) F	△ 699,488	391,364	△ 45,276	2,607,825	307,538
積立金 G	2,388,507	2,082,787	2,933,041	2,071,962	2,682,043
繰上償還金 H	-	-	-	-	205
積立金取崩し額 I	4,129,000	3,947,651	839,921	68,963	5,100,685
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 2,439,981	△ 1,473,500	2,047,844	4,610,824	△ 2,110,899

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2)歳 入

自主財源の割合は増加、一般財源の割合は減少

平成19年度普通会計の歳入総額は、4,372億8,342万円、前年度に比べ27億4,532万円の増、率にして0.6%増となりました。

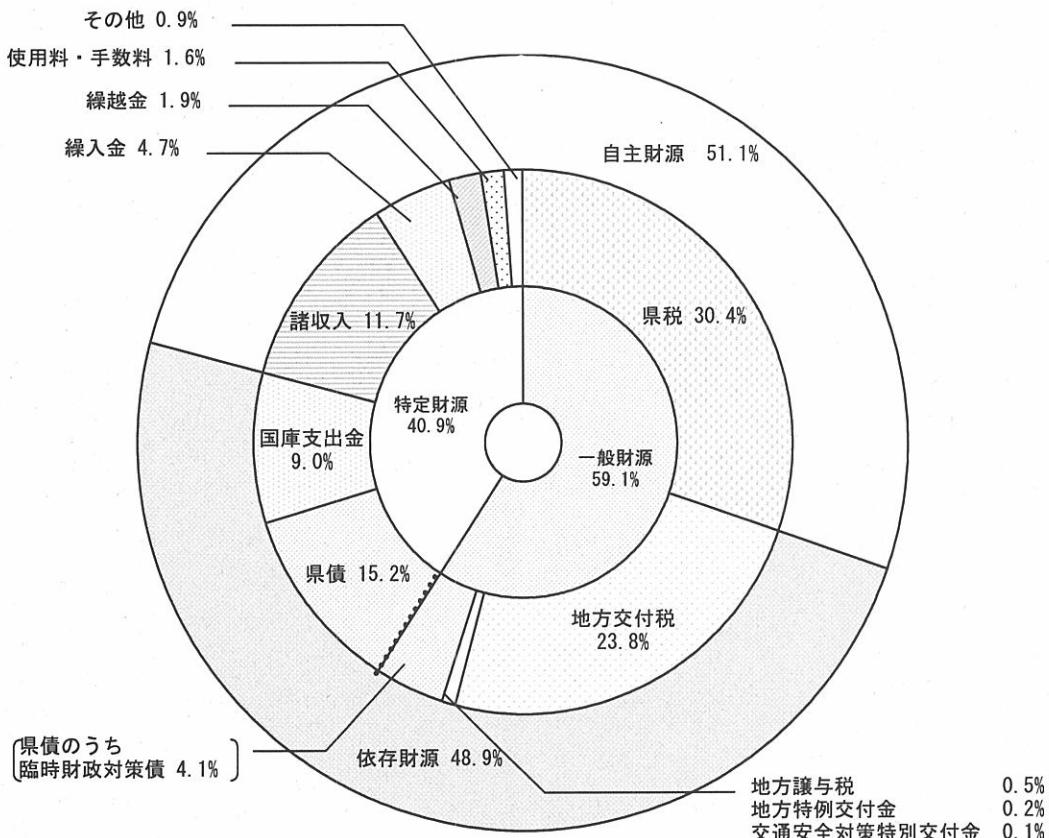
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税30.4%(前年度27.6%)、地方交付税23.8%(前年度25.1%)、県債15.2%(前年度14.0%)、諸収入11.7%(前年度11.9%)、国庫支出金9.0%(前年度10.3%)の順となっています。また、対前年度増減率では、繰入金が197.0%増、寄附金が133.6%増となる一方で、地方譲与税が89.3%減、財産収入が55.8%減となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源(県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等)と国の意思に依存する財源である依存財源(地方交付税、国庫支出金、県債等)に区分してみると、自主財源の割合は51.1%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ5.1ポイント上昇しています。

また、使途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源(県税、地方交付税等)と、使途が特定されている財源である特定財源(国庫支出金、県債等)に区分してみると、一般財源の割合は59.1%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいますといわれていますが、前年度に比べ3.1ポイント減少しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

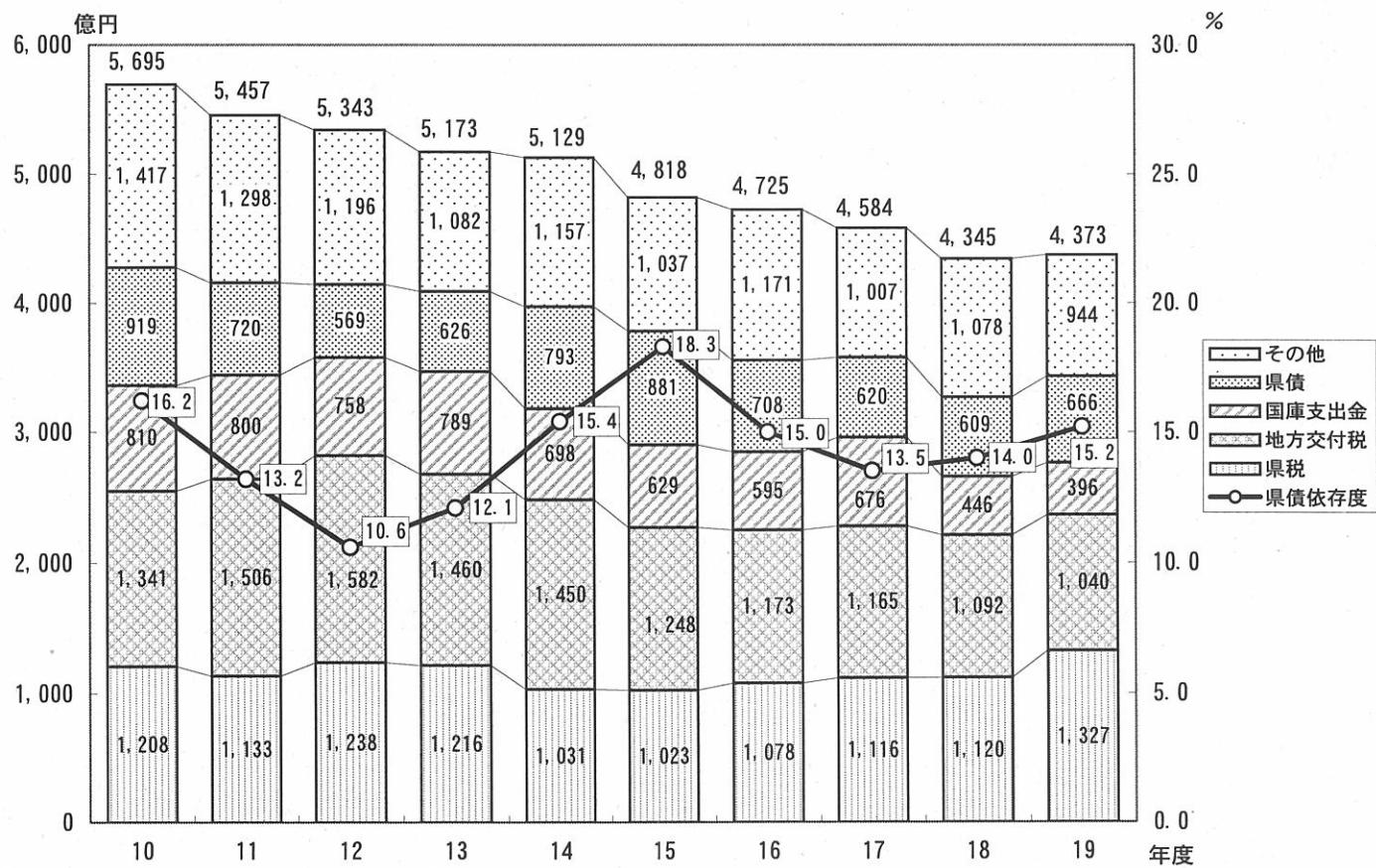
第6図 平成19年度歳入決算構成図(普通会計)



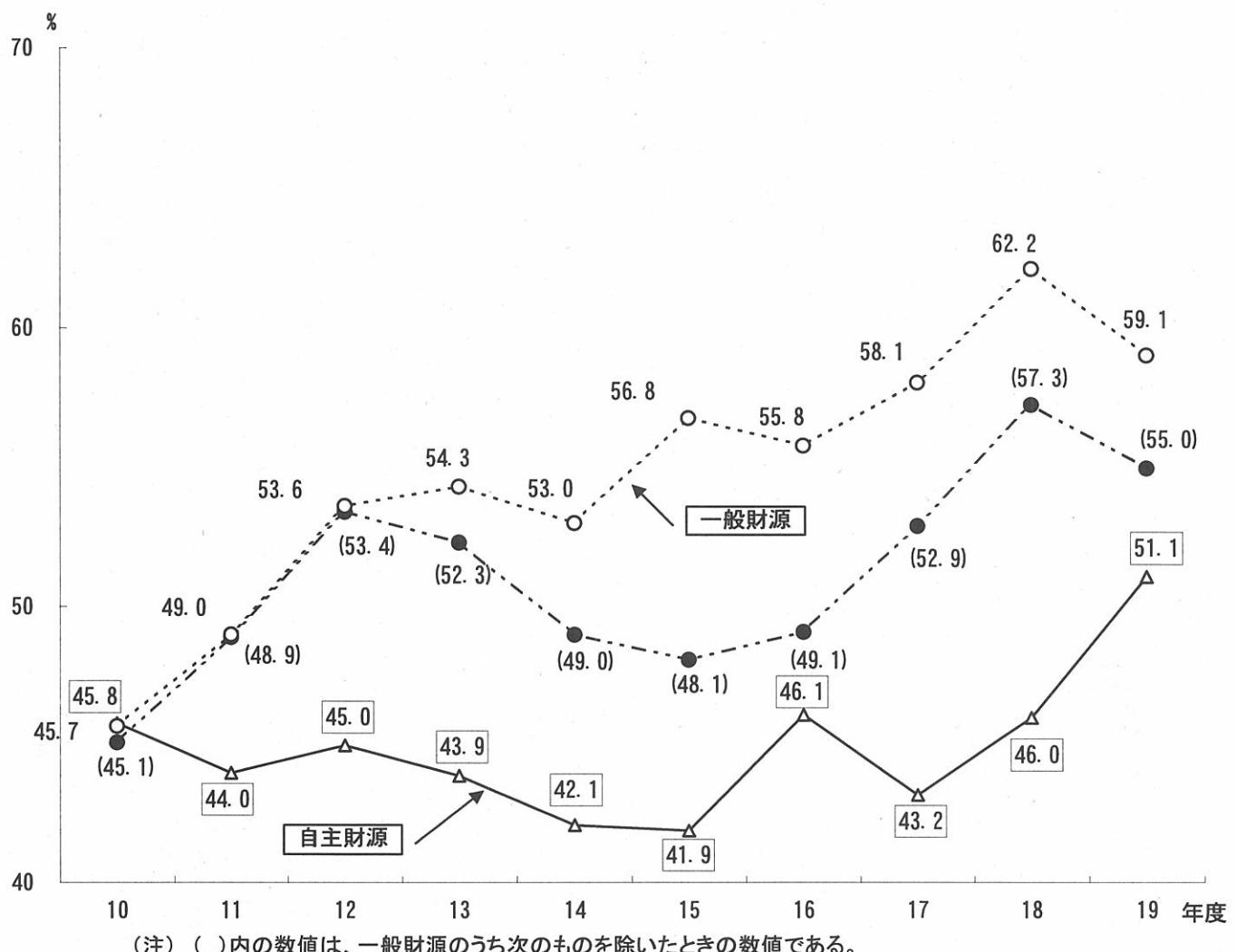
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区分		18年度			19年度		
		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
自 主 財 源	1 稽	千円	%	%	千円	%	%
	2 分担金及び負担金	119,973,400	27.6	7.4	132,718,400	30.4	10.6
	3 使用料及び手数料	3,012,922	0.7	△ 26.9	2,692,951	0.6	△ 10.6
	4 財産収入	7,018,736	1.7	△ 12.5	6,807,034	1.6	△ 3.0
	5 寄附金	2,775,754	0.6	92.4	1,226,546	0.3	△ 55.8
	6 繰入金	27,651	0.0	112.7	64,593	0.0	133.6
	7 繰越金	6,940,537	1.6	34.2	20,616,173	4.7	197.0
	8 諸収入	8,289,657	1.9	△ 31.5	8,341,866	1.9	0.6
小計		51,667,518	11.9	△ 6.6	51,046,375	11.7	△ 1.2
		199,706,175	46.0	0.9	223,513,938	51.1	11.9
依 存 財 源	9 地方譲与税	19,006,964	4.4	155.2	2,035,404	0.5	△ 89.3
	10 地方特例交付金	564,205	0.1	△ 91.1	954,949	0.2	69.3
	11 地方交付税	109,179,721	25.1	△ 6.3	104,043,641	23.8	△ 4.7
	12 交通安全対策特別交付金	578,210	0.1	7.4	577,620	0.1	△ 0.1
	13 国庫支出金	44,593,324	10.3	△ 34.1	39,569,168	9.0	△ 11.3
	14 県債	60,909,500	14.0	△ 1.8	66,588,700	15.2	9.3
	小計	234,831,924	54.0	△ 9.9	213,769,482	48.9	△ 9.0
	合計	434,538,099	100.0	△ 5.2	437,283,420	100.0	0.6

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



10 年度 減税補てん債	3,284 百万円	減収補てん債	9,776 百万円	臨時財政対策債 9,268 百万円 19,350 百万円 39,822 百万円 28,755 百万円 22,219 百万円 19,967 百万円 18,065 百万円
11 年度	" 813 百万円	"	1,223 百万円	
12 年度	" 1,450 百万円			
13 年度	" 1,478 百万円			
14 年度	" 1,327 百万円			
15 年度	" 2,365 百万円			
16 年度	" 2,509 百万円			
17 年度	" 1,544 百万円			
18 年度	" 1,037 百万円			
19 年度				

(3)歳出

義務的経費(*1)、投資的経費(*2)が減少

平成19年度普通会計の歳出総額は、4,292億3,460万円、前年度に比べ30億3,837万円の増、率にして0.7%増となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみると、第8表、第9図及び第10図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

公債費は増加したもの、職員数の削減などによる人件費の減少、生活保護費の減などによる扶助費の減少により、総額は2,051億8,531万円で、前年度に比べ0.6%減となり、構成比は47.8%(前年度48.4%)となっています。

○「投資的経費」

道路・街路事業の減少や16年度の台風による災害復旧事業の減少などにより、総額は572億7,522万円で、前年度に比べ11.5%減となり、構成比は13.4%(前年度15.2%)となっています。

○「その他の経費」

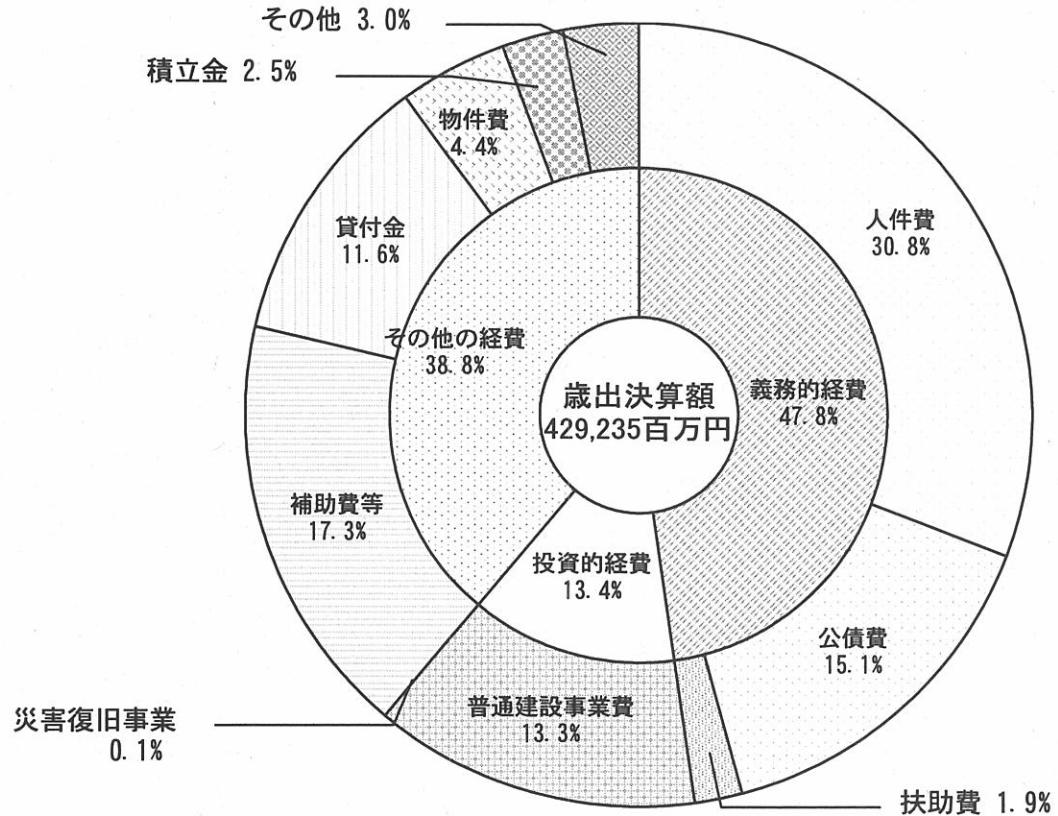
投資及び出資金や物件費は減少しましたが、積立金や補助費等が増加したことなどにより、総額は1,667億7,408万円で、前年度に比べ7.5%増となり、構成比は38.8%(前年度36.4%)となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみると、第9表のとおりとなり、構成比は、教育費(22.7%)、公債費(15.1%)、土木費(13.1%)、商工費(12.5%)の順となっています。

*1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力化を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

*2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

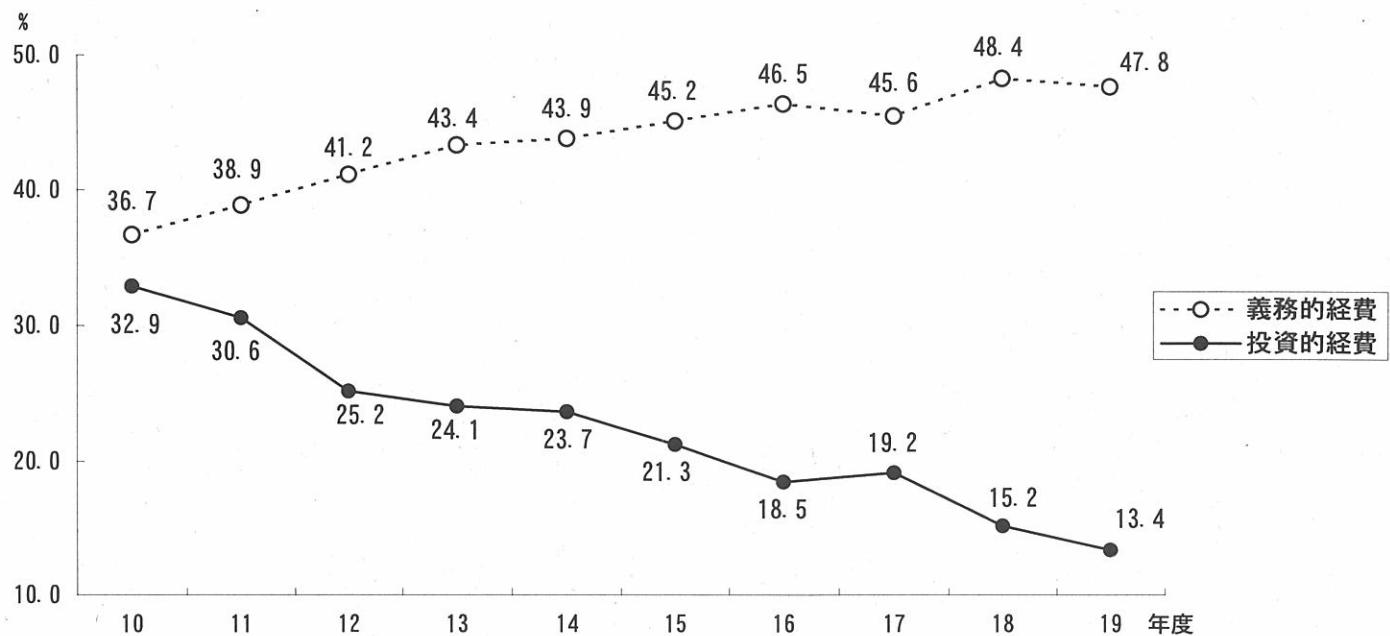
第9図 平成19年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



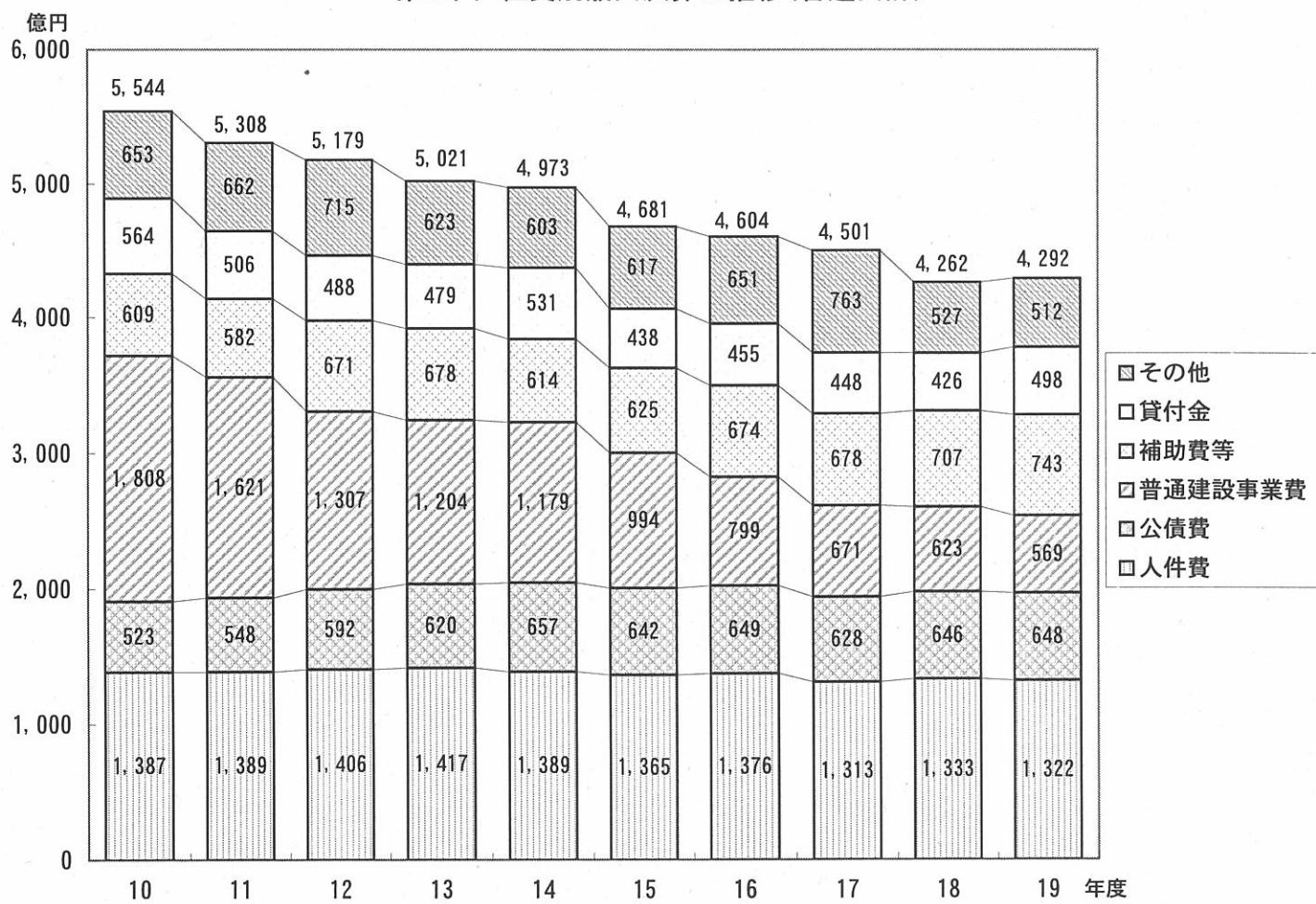
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区分	18年 度			19年 度			
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	
義務的経費	千円	%	%	千円	%	%	
1 人 件 費	133,321,317	31.3	1.5	132,162,936	30.8	△ 0.9	
2 扶 助 費	8,445,689	2.0	△ 23.9	8,242,047	1.9	△ 2.4	
3 公 債 費	64,578,950	15.1	2.9	64,780,323	15.1	0.3	
小 計	206,345,956	48.4	0.6	205,185,306	47.8	△ 0.6	
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	62,286,151	14.6	△ 7.3	56,923,869	13.3	△ 8.6
	補 助 事 業 費	28,509,259	6.7	△ 7.6	24,986,176	5.8	△ 12.4
	单 独 事 業 費	27,279,508	6.4	△ 10.3	26,090,832	6.1	△ 4.4
	国 直 轄 事 業 負 担 金	6,497,384	1.5	10.3	5,846,861	1.4	△ 10.0
5 災 害 復 旧 事 業 費	2,429,073	0.6	△ 87.5	351,348	0.1	△ 85.5	
小 計	64,715,224	15.2	△ 25.3	57,275,217	13.4	△ 11.5	
その他の経費	6 物 件 費	19,660,618	4.6	△ 6.9	18,874,576	4.4	△ 4.0
	7 維 持 補 修 費	6,865,872	1.6	△ 7.2	6,625,334	1.5	△ 3.5
	8 補 助 費 等	70,706,156	16.6	4.3	74,336,713	17.3	5.1
	9 積 立 金	8,031,617	1.9	△ 13.5	10,696,454	2.5	33.2
10 投 資 及 び 出 資 金	4,089,117	1.0	△ 1.6	3,584,432	0.8	△ 12.3	
11 貸 付 金	42,646,708	10.0	△ 4.7	49,848,548	11.6	16.9	
12 繰 出 金	3,134,965	0.7	△ 15.7	2,808,023	0.7	△ 10.4	
小 計	155,135,053	36.4	△ 2.0	166,774,080	38.8	7.5	
合 計	426,196,233	100.0	△ 5.3	429,234,603	100.0	0.7	

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



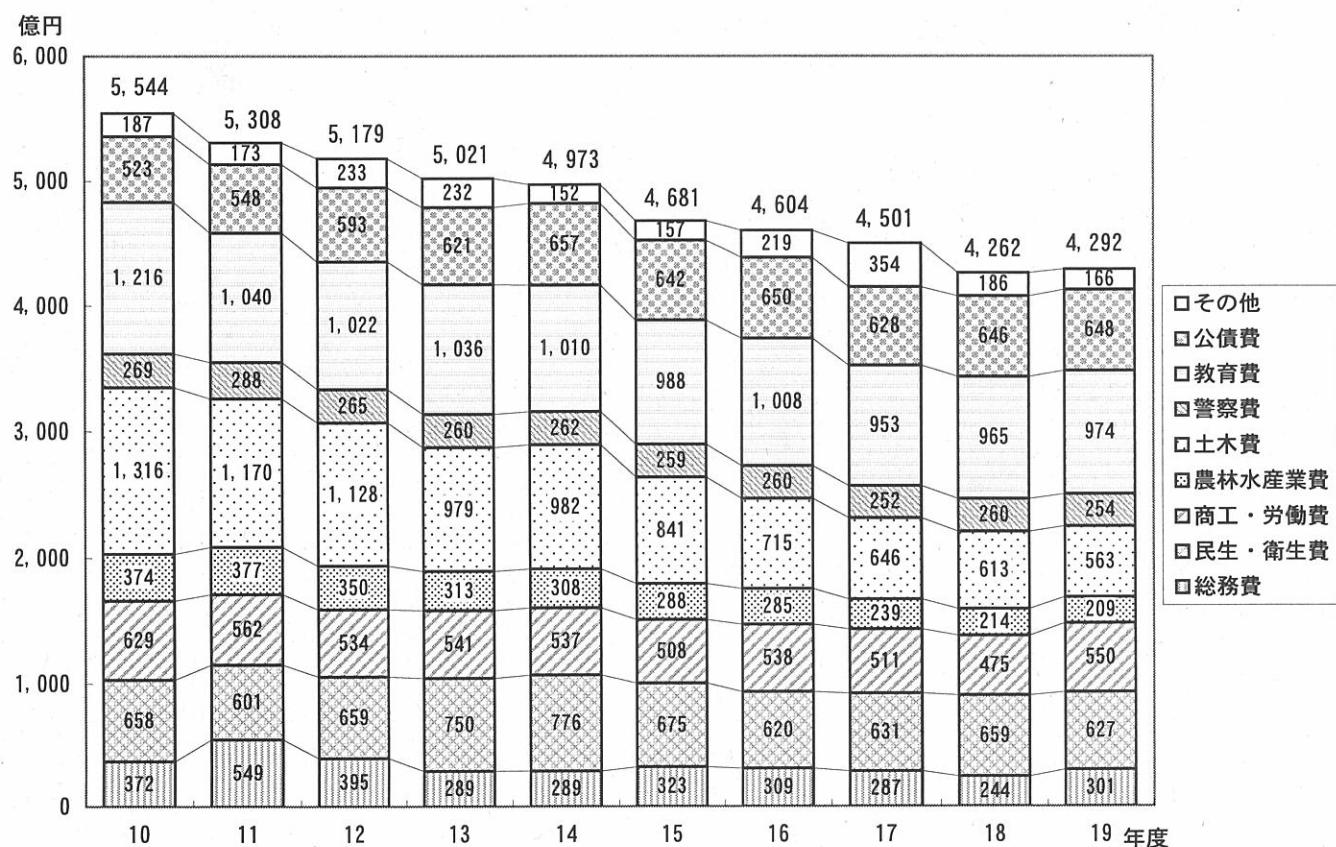
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区分	18年 度			19年 度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
1 議 会 費	1,216,283	0.3	△ 2.9	1,218,958	0.3	0.2
2 総 總務費	24,350,143	5.7	△ 15.2	30,087,979	7.0	23.6
3 民 生 費	46,825,121	11.0	7.3	45,746,168	10.6	△ 2.3
4 衛 生 費	19,036,983	4.5	△ 2.1	16,959,170	4.0	△ 10.9
5 勞 働 費	1,732,224	0.4	7.1	1,136,512	0.3	△ 34.4
6 農 林 水 産 業 費	21,402,927	5.0	△ 10.5	20,934,523	4.9	△ 2.2
7 商 工 労 働 費	45,799,732	10.7	△ 7.5	53,880,038	12.5	17.6
8 土 木 費	61,329,360	14.4	△ 5.1	56,319,487	13.1	△ 8.2
9 警 察 費	25,986,484	6.1	3.2	25,407,185	5.9	△ 2.2
10 教 育 費	96,467,506	22.6	1.2	97,362,715	22.7	0.9
11 災 害 復 旧 費	2,429,073	0.6	△ 87.5	351,348	0.1	△ 85.5
12 公 債 費	64,612,396	15.2	2.9	64,816,864	15.1	0.3
13 利 子 割 交 付 金	643,471	0.2	△ 28.1	881,923	0.2	37.1
14 配 当 割 交 付 金	641,218	0.1	46.7	782,544	0.1	22.0
15 株式等譲渡所得割交付金	495,069	0.1	△ 8.6	453,994	0.1	△ 8.3
16 地 方 消 費 税 交 付 金	10,800,121	2.5	4.6	10,626,785	2.5	△ 1.6
17 ゴルフ場利用税交付金	320,658	0.1	△ 2.6	325,233	0.1	1.4
18 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	404	0.0	△ 45.9	0	0.0	△ 100.0
19 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,107,060	0.5	△ 1.2	1,943,177	0.5	△ 7.8
合 計	426,196,233	100.0	△ 5.3	429,234,603	100.0	0.7

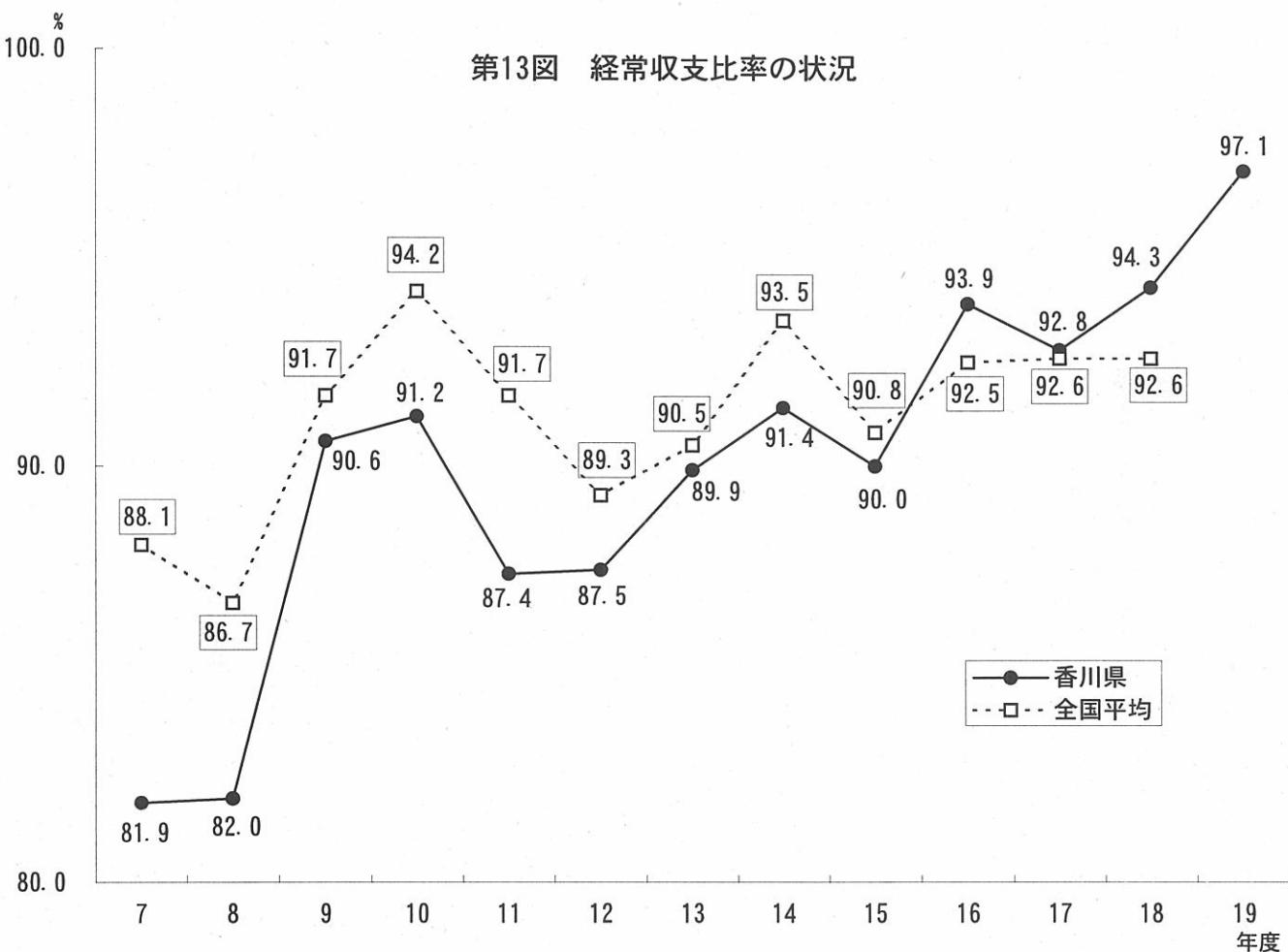
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



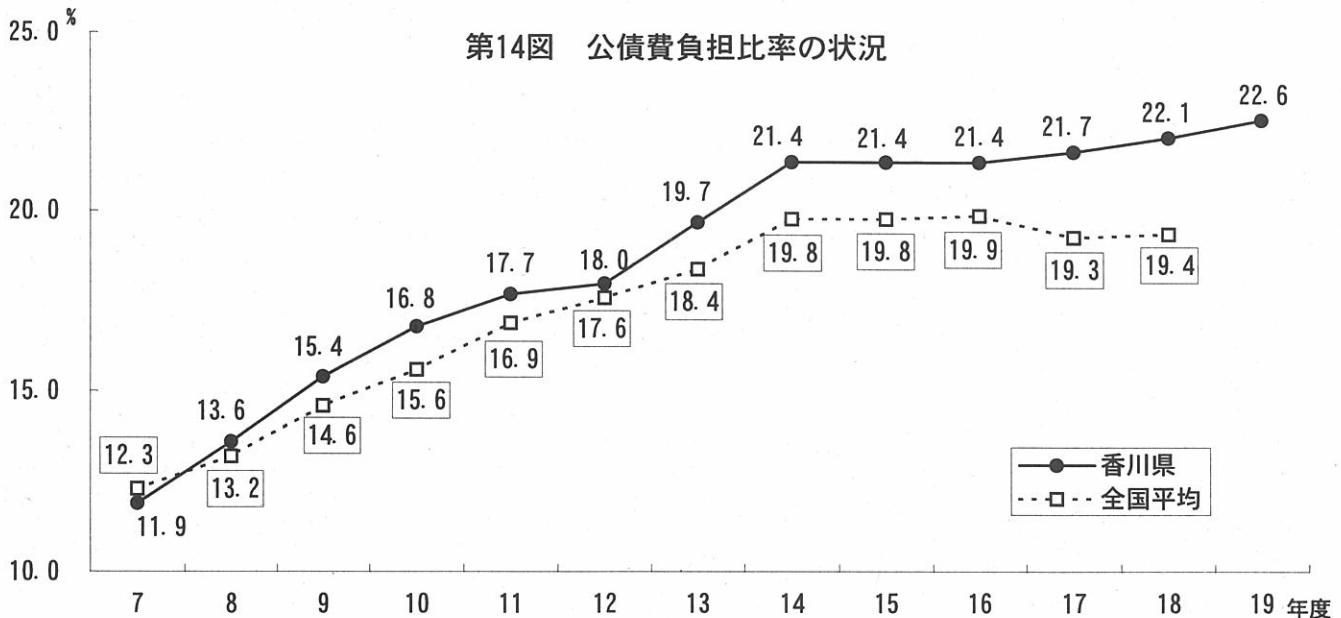
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

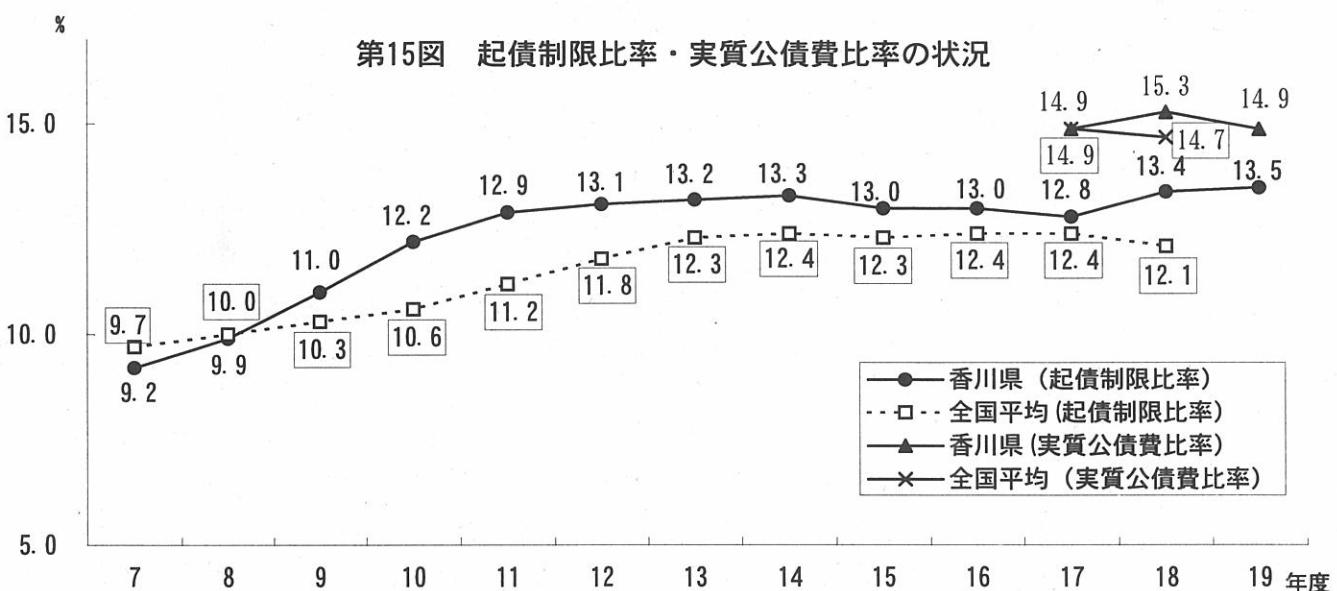
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合です。一般に70～80%程度が適当といわれていますが、平成19年度決算では97.1%となっており、財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。



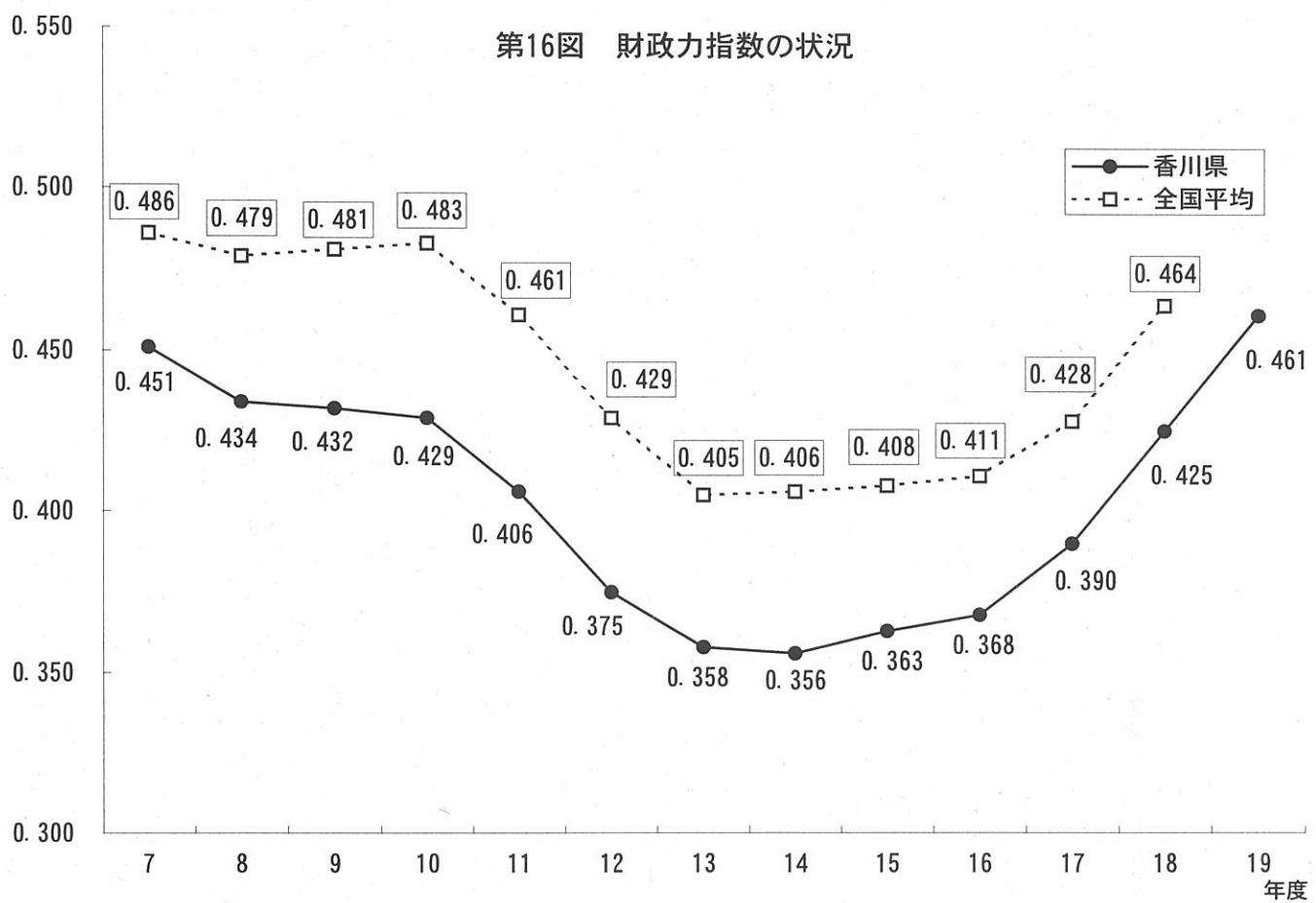
公債費負担比率は、財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。一般に、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされていますが、平成19年度決算では22.6%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これにより、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。平成19年度決算では14.9%となっています。

第16図 財政力指数の状況



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は年々低下していましたが、ここ数年は上昇傾向で、平成19年度決算では0.461となっています。

II 平成20年度予算の補正状況について

1 一般会計

平成20年度の当初予算は、前回(第121回平成20年5月)の財政事情で公表したとおりで、4,278億6,100万円でしたが、その後の情勢の変化により、第10表及び第11表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

9月県議会定例会では、中小企業振興資金貸付金の融資枠の拡充など原油等高騰対策に要する経費、文化芸術振興基金への積立金、国の認証内示に伴う公共事業の事業費の調整など、総額で75億6,962万円の増額補正を行いました。

なお、性質別歳出予算の補正状況は、第12表のとおりとなっています。

第10表 平成20年度一般会計歳入予算の補正状況

区分	当初予算額		9月定例会	9月補正後予算額	
	金額	構成比		金額	構成比
1 県 税	128,633,012	30.1		128,633,012	29.5
2 地方消費税清算金	20,249,000	4.7		20,249,000	4.7
3 地方譲与税	1,878,000	0.4		1,878,000	0.4
4 地方特例交付金	1,451,000	0.4		1,451,000	0.4
5 地方交付税	101,100,000	23.6		101,100,000	23.2
6 交通安全対策特別交付金	500,000	0.1		500,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,817,236	0.7	▲ 71,600	2,745,636	0.6
8 使用料及び手数料	6,650,173	1.6		6,650,173	1.5
9 国庫支出金	42,862,716	10.0	▲ 292,988	42,569,728	9.8
10 財産収入	1,485,278	0.3	862,000	2,347,278	0.5
11 寄附金	5,202	0.0	429,014	434,216	0.1
12 繰入金	13,012,849	3.0	167,578	13,180,427	3.0
13 繰越金	1	0.0	5,528,030	5,528,031	1.3
14 諸収入	49,429,533	11.6	995,584	50,425,117	11.6
15 県債	57,787,000	13.5	▲ 48,000	57,739,000	13.3
合計	427,861,000	100.0	7,569,618	435,430,618	100.0

第11表 平成20年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区分	当初予算額		補正額	9月補正後予算額	
	金額	構成比		金額	構成比
1 議 会 費	1,273,639	0.3		1,273,639	0.3
2 総 務 費	29,081,651	6.8	6,490,068	35,571,719	8.1
3 民 生 費	48,808,135	11.4	582,022	49,390,157	11.3
4 衛 生 費	13,179,431	3.1		13,179,431	3.0
5 労 働 費	1,233,822	0.3		1,233,822	0.3
6 農 林 水 産 業 費	19,500,254	4.6	35,950	19,536,204	4.5
7 商 工 費	42,501,592	9.9	999,049	43,500,641	10.0
8 土 木 費	49,000,827	11.5	▲ 660,033	48,340,794	11.1
9 警 察 費	27,160,121	6.4	122,562	27,282,683	6.3
10 教 育 費	90,869,309	21.2		90,869,309	20.9
11 災 害 復 旧 費	5,626,733	1.3		5,626,733	1.3
12 公 債 費	61,806,783	14.4		61,806,783	14.2
13 諸 支 出 金	37,768,703	8.8		37,768,703	8.7
14 予 備 費	50,000	0.0		50,000	0.0
合 計	427,861,000	100.0	7,569,618	435,430,618	100.0

第12表 平成20年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区分	当初予算額		補正額	9月補正後予算額		
	金額	構成比		金額	構成比	
義務的経費	千円	%	千円	千円	%	
1 人 件 費	129,311,623	30.2	324	129,311,947	29.7	
2 扶 助 費	34,696,789	8.1		34,696,789	7.9	
3 公 債 費	61,746,774	14.5		61,746,774	14.2	
小 計	225,755,186	52.8	324	225,755,510	51.8	
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	57,072,036	13.3	▲ 546,358	56,525,678	13.0
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,546,733	1.3		5,546,733	1.3
	小 計	62,618,769	14.6	▲ 546,358	62,072,411	14.3
その他の経費	6 物 件 費	18,617,681	4.4	17,809	18,635,490	4.3
	7 維 持 補 修 費	6,477,364	1.5		6,477,364	1.5
	8 補 助 費 等	66,027,371	15.4	189,625	66,216,996	15.2
	9 積 立 金	1,677,896	0.4	6,938,129	8,616,025	2.0
	10 投 資 及 び 出 資 金	2,750,623	0.6		2,750,623	0.6
	11 貸 付 金	39,740,926	9.3	1,000,000	40,740,926	9.4
	12 繰 出 金	4,145,184	1.0	▲ 29,911	4,115,273	0.9
	13 予 備 費	50,000	0.0		50,000	0.0
	小 計	139,487,045	32.6	8,115,652	147,602,697	33.9
	合 計	427,861,000	100.0	7,569,618	435,430,618	100.0

2 特別会計

平成20年度当初予算では、総額で2,253億6,581万円でしたが、9月議会定例会において母子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、第13表のとおり、2,256億7,687万円となりました。

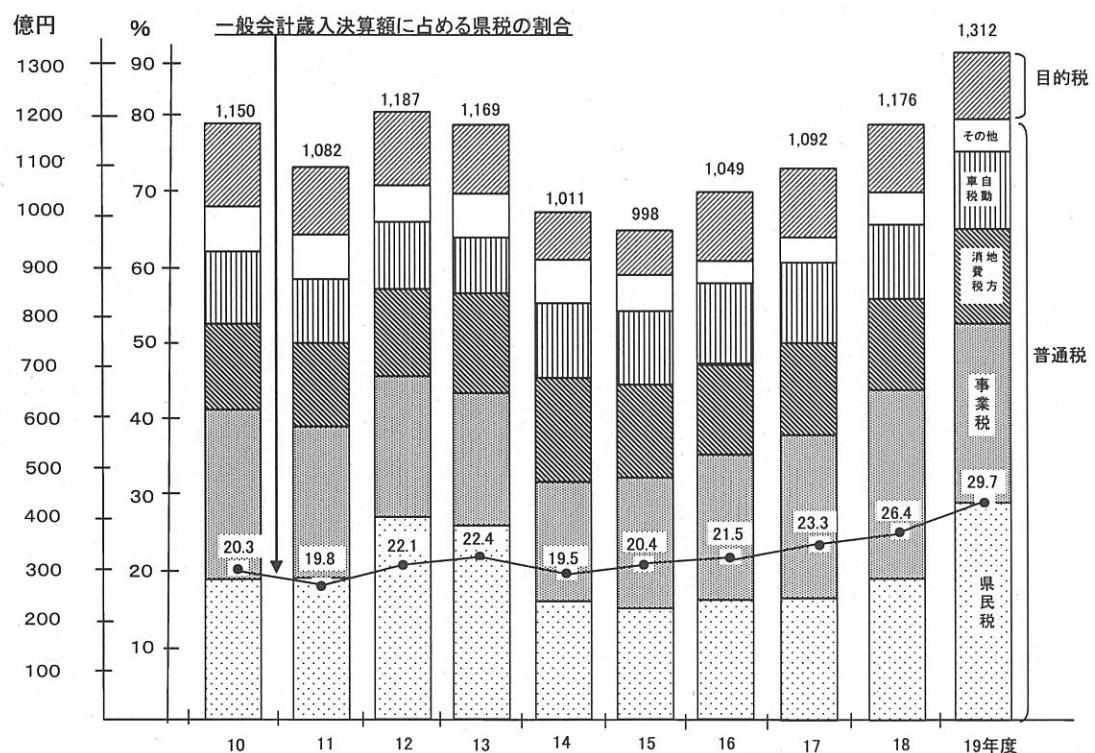
第13表 平成20年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 額		9月補正後 予 算 額
		9月定例会	千円	
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	143,098	39,110		182,208
2 農 業 改 良 資 金	433,471	25,218		458,689
3 小 規 模 企 業 者 設 備 導 入 資 金	1,143,497			1,143,497
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,902,408	70		1,902,478
5 集 中 管 理	102,807,097			102,807,097
6 証 紙	5,728,001	107,884		5,835,885
7 栗 林 公 園	271,885			271,885
8 吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 建 設 事 業	6,374,413			6,374,413
9 番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業	127,564			127,564
10 林 業 ・ 木 材 产 業 改 善 資 金	20,377	21,358		41,735
11 沿 岸 渔 業 改 善 資 金	56,882	117,422		174,304
12 流 域 下 水 道 事 業	4,409,507			4,409,507
13 駐 車 場 事 業	1,138,698			1,138,698
14 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	861,808			861,808
15 高 松 港 頭 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	691,820			691,820
16 県 立 大 学	881,541			881,541
17 高 等 学 校 等 奨 学 金	340,151			340,151
18 県 債 管 理	98,033,594			98,033,594
合 計	225,365,812	311,062		225,676,874

III 県税の状況について

県は、教育の振興、社会资本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源であります県税につきましては、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



平成19年度における県税収入額は、1,312億235万円余、前年度に比べて11.5%増加しました(第14表)。

内訳をみると、三位一体改革による所得税から住民税への税源委譲、定率減税の廃止により個人県民税が77.0%の増と大幅な增收となった一方、法人二税については、原油・原材料価格等の高騰に伴うコストアップ分を製品価格に転嫁できなかつたこと等による法人収益の減少により、1.8%の減少となりました。

なお、平成19年度の県民1人当たりの県税負担額は、130,377円となっています(第15表)。

第14表 税目別県税収入状況

区分	18年度				19年度			
	決算額	構成比	対前年度増減率		決算額	構成比	対前年度増減率	
普通税	県民税	千円	%	%	千円	%	%	
	個人	27,728,134	23.4	8.3	42,249,201	32.2	52.4	
	法人	18,512,708	15.3	10.9	32,768,513	25.0	77.0	
	個人	7,991,481	6.8	8.4	7,855,481	6.0	△ 1.7	
	法人	1,223,945	1.4	△ 19.9	1,625,207	1.2	32.8	
	事業税	36,471,237	28.3	18.0	35,784,400	27.3	△ 1.9	
	個人	958,532	0.9	△ 3.0	930,646	0.7	△ 2.9	
	法人	35,512,705	27.4	18.7	34,853,754	26.6	△ 1.9	
	地方消費税	19,437,626	16.8	5.7	19,760,667	15.1	1.7	
	譲渡物販売税	15,305,469	14.2	△ 1.1	15,220,706	11.6	△ 0.6	
	貨物税	4,132,157	2.7	41.5	4,539,961	3.5	9.9	
	不動産取得税	3,121,632	2.9	△ 1.1	3,210,415	2.4	2.8	
	たばこ税	2,161,536	1.9	1.7	2,140,273	1.6	△ 1.0	
	ゴルフ場利用税	461,794	0.4	△ 1.7	461,090	0.4	△ 0.2	
	自動車税	14,381,980	13.3	△ 1.1	14,330,684	10.9	△ 0.4	
目的税	鉱区税	19	0.0	△ 70.3	12	0.0	△ 36.8	
	旧法による税	1,182	0.0	△ 23.2	68	0.0	△ 94.2	
	特別地方消費税	931	0.0	△ 38.0	6	0.0	△ 99.4	
	料理飲食等消費税	251	0.0	578.4	62	0.0	△ 75.3	
	小計	103,765,140	87.1	9.0	117,936,810	89.9	13.7	
狩猟税	自動車取得税	3,134,667	2.9	△ 1.0	2,943,344	2.2	△ 6.1	
	軽油引取税	10,707,056	9.9	△ 1.3	10,304,608	7.9	△ 3.8	
	獵犬税	21,016	0.0	△ 0.1	17,594	0.0	△ 16.3	
	小計	13,862,739	12.9	△ 1.3	13,265,546	10.1	△ 4.3	
合計		117,627,879	100.0	7.7	131,202,356	100.0	11.5	

第15表 県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(普通会計)		県民所得		県財政支給する県に對する県税の割合		県民所得の割合	
	総額	県民1人負担額	歳出総額	県民1人当たり額	分配所得	県民1人当たり額	県出る県税の割合	県税の合計	県割	得の合
9	百万円 110,406	円 107,298	百万円 534,034	円 518,999	百万円 3,022,542	円 2,937,444	% 20.7	3.7		
10	114,974	111,618	554,352	538,170	2,964,064	2,877,542	20.7	3.9		
11	108,226	105,034	530,836	515,181	2,886,440	2,801,314	20.4	3.7		
12	118,701	116,044	517,914	506,324	2,851,478	2,787,668	22.9	4.2		
13	116,943	114,333	502,084	490,879	2,807,521	2,744,864	23.3	4.2		
14	101,086	98,939	497,344	486,782	2,764,506	2,708,563	20.3	3.7		
15	99,814	97,816	468,123	458,755	2,700,961	2,684,734	21.3	3.7		
16	104,957	102,956	460,417	451,640	2,677,454	2,630,179	22.8	3.9		
17	109,218	107,880	450,084	444,571	2,648,448	2,616,010	24.3	4.1		
18	117,628	116,838	426,196	422,257	-	-	27.6	-		
19	131,202	130,377	429,235	426,535	-	-	30.6	-		

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(12年度及び17年度は国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

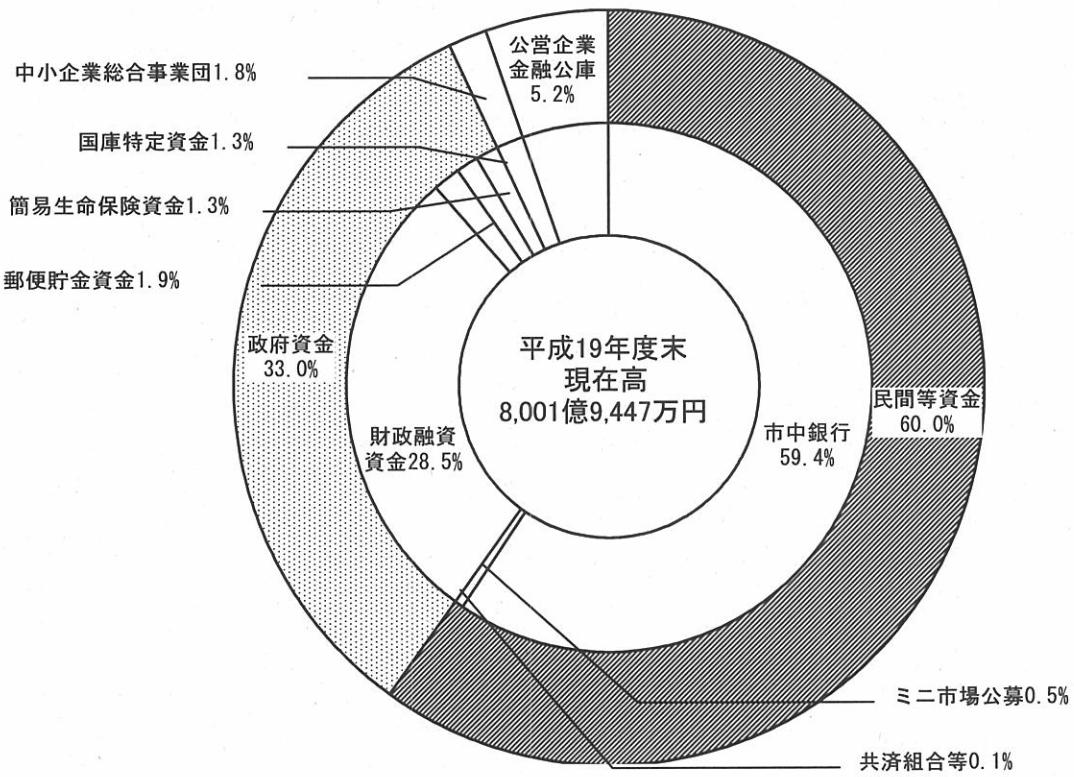
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成19年度における県債の増減状況は第16表のとおりです。

平成18年度末の現在高は、一般会計で7,433億8,656万円、特別会計で436億6,978万円、あわせて7,870億5,634万円でしたが、平成19年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成19年度末の現在高見込額は、一般会計で7,502億9,932万円、特別会計で498億9,515万円、あわせて8,001億9,447万円となります。

平成19年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 平成19年度末県債現在高の借入先別構成図



第16表 平成19年度県債増減状況表

(単位:千円)

区分		平成18年度 末現在高 A	平成19年度決算額			平成20年度(9月補正後)見込額		
			起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額 D+E-F
一般会計	1 普通債	584,372,366	70,307,150	76,036,704	578,642,812	77,526,195	78,059,897	578,109,110
	(1) 総務	72,021,250	10,917,804	9,529,066	73,409,988	9,389,601	6,797,523	76,002,066
	(2) 民生	18,905,252	1,824,182	3,620,646	17,108,788	1,214,690	2,790,460	15,533,018
	(3) 衛生	24,404,532	1,664,324	2,349,945	23,718,911	3,164,343	4,054,065	22,829,189
	(4) 労働	156,497		21,949	134,548		22,918	111,630
	(5) 農林水産	44,377,924	6,064,382	5,342,893	45,099,413	3,922,984	4,140,273	44,882,124
	(6) 商工	2,263,186	72,803	166,140	2,169,849	67,604	152,842	2,084,611
	(7) 土木	355,986,916	34,066,056	40,670,616	349,382,356	42,465,735	44,492,896	347,355,195
	(8) 警察	10,050,439	2,139,217	1,408,823	10,780,833	5,726,897	2,841,057	13,666,673
	(9) 教育	49,327,935	13,135,414	12,194,889	50,268,460	11,108,196	11,932,586	49,444,070
2 災害復旧債	(10) 公営住宅	6,878,435	422,968	731,737	6,569,666	466,145	835,277	6,200,534
	2 災害復旧債	4,413,299	55,000	136,063	4,332,236	1,003,000	481,204	4,854,032
	(1) 農林水産	117,000	38,000	1,082	153,918	31,000	3,712	181,206
	(2) 土木	4,293,299	17,000	134,981	4,175,318	972,000	477,135	4,670,183
3 その他の	(3) 教育	3,000			3,000		357	2,643
	154,600,900	19,468,750	6,745,384	167,324,266	22,504,405	6,365,386	183,463,285	
	(1) 減税補てん債	16,214,358	1,404,050	2,355,975	15,262,433		921,103	14,341,330
	(2) 臨時税収補てん債	3,331,572		283,241	3,048,331	504,405	763,070	2,789,666
	(3) 臨時財政対策債	135,054,970	18,064,700	4,106,168	149,013,502	22,000,000	4,681,213	166,332,289
計		743,386,565	89,830,900	82,918,151	750,299,314	101,033,600	84,906,487	766,426,427
特別会計	1 母子寡婦福祉資金貸付債	383,928	17,000		400,928	40,000		440,928
	2 農業改良資金貸付債	171,510	10,000	1,716	179,794	4,000	2,442	181,352
	3 中小企業高度化資金債	5,918,720	9,440,000	514,611	14,844,109		506,867	14,337,242
	4 臨海工業地帯造成事業債	4,669,998	439,000	849,064	4,259,934	1,320,000	623,015	4,956,919
	5 流域下水道事業債	16,310,271	1,078,500	1,417,926	15,970,845	1,477,700	1,761,848	15,686,697
	6 駐車場事業債	8,286,344		871,102	7,415,242		839,728	6,575,514
	7 内陸工業団地造成事業債	4,354,750	763,000	730,500	4,387,250	343,000	773,375	3,956,875
	8 高松港頭地区土地区画整理事業債	3,574,255		1,137,205	2,437,050		645,792	1,791,258
計		43,669,776	11,747,500	5,522,124	49,895,152	3,184,700	5,153,067	47,926,785
合計		787,056,341	101,578,400	88,440,275	800,194,466	104,218,300	90,059,554	814,353,212

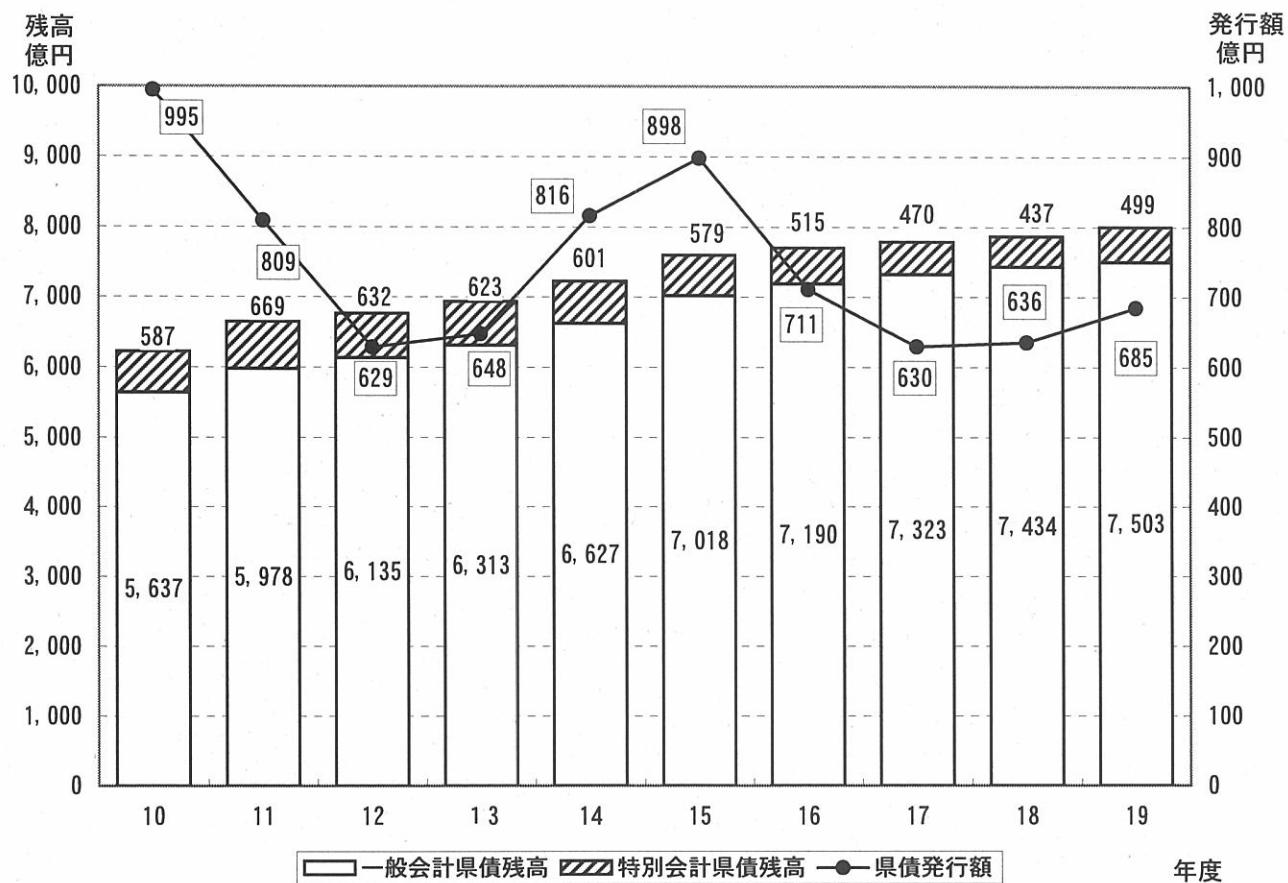
(注) 1 平成19年度決算額のうち一般会計の起債額の計89,830,900千円及び元金償還額の計82,918,152千円には、県債管理特別会計上分32,692,200千円を含む。

2 平成19年度決算額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

3 平成20年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計101,033,600千円及び元金償還見込額の計84,906,487千円には、県債管理特別会計上分36,460,600千円を含む。

4 平成20年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第19図 県債発行額と残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、予算でその最高限度額（19年度は950億円）を定めています。

県では、一時入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額（19年度は950億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

19年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第17表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は5,488万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間1,282万円となっています。

第17表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

（単位：千円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
運用利息 A	2,944	267	330	5,528	12,820
一時借入金支払利息 B	36,784	52,585	34,695	24,158	54,884
差引 A - B	△33,840	△52,318	△34,365	△18,630	△42,064

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

平成20年3月31日現在で県が保有している主な財産の状況は、第18表から第26表のとおりです。

第18表 土地及び建物の状況

区分	土地(地積)			建物(延面積)			
				木造			
	平成20年3月 31日現在 A	平成19年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成20年3月 31日現在 C	平成19年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その他の行政機関	警察(消防)施設	247,918.83	248,290.60	△371.77	9,093.48	9,284.81	△191.33
	その他の施設	751,972.78	752,646.69	△673.91	3,804.54	3,950.10	△145.56
公共用財産	学校	1,845,487.18	1,864,583.74	△19,096.56	4,848.71	4,692.38	156.33
	公営住宅	772,661.98	772,661.98	-	367.44	367.44	-
	公園	4,631,272.03	4,631,272.03	-	9,885.22	9,651.79	233.43
	その他の施設	1,261,353.35	1,263,710.48	△2,357.13	2,212.20	3,313.89	△1,101.69
山	林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-
職員住宅		33,305.23	33,306.85	△1.62	113.99	113.99	-
その他の土地建物		1,520,982.44	1,528,610.98	△7,628.54	1,666.04	726.56	939.48
合計		15,537,166.33	15,567,295.86	△30,129.53	31,991.62	32,100.96	△109.34

区分	建物(延面積)						
	非木造			計			
	平成20年3月 31日現在 E	平成19年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成20年3月 31日現在 G=C+E	平成19年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	
その他の行政機関	警察(消防)施設	108,204.49	108,893.67	△689.18	117,297.97	118,178.48	△880.51
	その他の施設	141,801.76	143,179.58	△1,377.82	145,606.30	147,129.68	△1,523.38
公共用財産	学校	559,278.68	549,012.61	10,266.07	564,127.39	553,704.99	10,422.40
	公営住宅	449,662.45	449,662.45	-	450,029.89	450,029.89	-
	公園	26,527.58	26,566.48	△38.90	36,412.80	36,218.27	194.53
	その他の施設	387,330.11	390,108.88	△2,778.77	389,542.31	393,422.77	△3,880.46
山	林	-	-	-	-	-	-
職員住宅		19,927.78	20,154.44	△226.66	20,041.77	20,268.43	△226.66
その他の土地建物		29,982.34	21,205.16	8,777.18	31,648.38	21,931.72	9,716.66
合計		1,821,256.87	1,807,324.95	13,931.92	1,853,248.49	1,839,425.91	13,822.58

第19表 動産の状況

区分		平成20年3月31日現在 A	平成19年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船	舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	一隻 一総トン
航	空 機	1機	1機	- 機
浮	標	2個	2個	- 個
浮	桟 橋	7個	7個	- 個

第20表 物権の状況

区分		平成20年3月31日現在 A	平成19年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地	上 権	m ² 20,394,426.62	m ² 23,001,548.62	m ² △2,607,122.00

第21表 無体財産権の状況

区分		平成20年3月31日現在 A	平成19年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特	許 権	件 17	件 12	件 5
著	作 権	2	1	1
育	成 者 権	10	9	1
商	標 権	4	2	2
実	用 新 案 権	0	0	-
意	匠 権	3	3	-
合	計	36	27	9

第22表 有価証券の状況

区分		平成20年3月31日現在 A	平成19年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株	券 (株式会社エフエム香川)	千円 19,200	千円 19,200	千円 -
株	券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株	券 (株式会社全国液卵公社)	-	5,000	△5,000
株	券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合	計	490,850	495,850	△5,000

第23表 出資による権利の状況

区分	平成20年3月 31日現在A	平成19年3月 31日現在B	差引増減 A-B
総合研究開発機構	千円 0	千円 89,000	千円 △89,000
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	53,779,397	51,127,459	2,651,938
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人 香川県国際交流協会	975,000	1,000,000	△25,000
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	127,240	96,000	31,240
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 香川県国民年金福祉協会	0	34,000	△34,000
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	582,552	593,049	△10,497
財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川県眼球銀行	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
財団法人 かがわ産業支援財団	3,398,223	3,398,223	-
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	4,027,153	4,051,714	△24,561
財団法人 高松労働者総合福祉振興協会	35,000	35,000	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業振興公社	1,588,000	1,622,000	△34,000
社団法人 香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	185,989	-

区分	平成20年3月 31日現在A	平成19年3月 31日現在B	差引増減 A-B
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	千円 5,000	千円 5,000	千円 -
社団法人 全日本卵価格安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	75,607,949	73,141,829	2,466,120

第24表 債権の状況

区分	平成20年3月 31日現在A	平成19年3月 31日現在B	差引増減 A-B
外國青年宿舎敷金	千円 1,953	千円 3,326	千円 △ 1,373
香川県自治振興資金貸付金	9,393,673	10,612,786	△ 1,219,113
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	52,592	19,442	33,150
地域総合整備資金貸付金	1,309,878	1,080,540	229,338
高徳線高速化事業貸付金	599,511	734,959	△ 135,448
香川県獣医学生修学資金貸付金	6,000	8,000	△ 2,000
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	195,845	238,590	△ 42,745
老人・障害者居室等整備資金貸付金	7,797	12,837	△ 5,040
介護福祉士等修学資金貸付金	11,232	16,416	△ 5,184
災害援護資金貸付金(国の制度)	493,330	514,587	△ 21,257
災害援護資金貸付金(単県制度)	59,913	62,083	△ 2,170
公用車駐車場敷金(東讃保健福祉事務所)	—	150	△ 150
生活保護費延納処分返還金	80,072	—	80,072
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	24,000	48,000	△ 24,000
母子福祉資金貸付金	636,500	601,898	34,602
寡婦福祉資金貸付金	42,279	45,753	△ 3,474
児童扶養手当返納金	6,000	—	6,000
看護学生第1種修学資金貸付金	500,393	498,378	2,015
看護学生第2種修学資金貸付金	186,791	187,427	△ 636
保健医療大学教員宿舎敷金	1,997	2,150	△ 153
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	40,680	52,200	△ 11,520
医学生修学資金貸付金	10,080	—	10,080
指定管理者移行貸付金	209,615	209,615	—
東京アンテナショップ敷金	24,211	24,211	—
大阪事務所借上保証金	3,000	3,000	—
大阪事務所倉庫借上保証金	200	200	—
中小企業高度化資金貸付金	7,914,499	8,704,632	△ 790,133
中小企業先端設備貸与資金貸付金	—	2,530	△ 2,530
中小企業設備貸与資金貸付金	2,182	4,360	△ 2,178
小規模企業者等設備導入資金貸付金	971,579	1,077,479	△ 105,900
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	3,199	3,396	△ 197
同和農林資金貸付金	1,065	1,550	△ 485
農業改良資金貸付金	286,658	291,085	△ 4,427
就農支援資金貸付金	161,315	166,149	△ 4,834
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	—
林業・木材産業改善資金貸付金	31,964	34,901	△ 2,937
沿岸漁業改善資金貸付金	50,598	70,313	△ 19,715
香川県土地開発公社貸付金	888,045	888,045	—
香川県土地開発基金貸付金	989,596	1,516,269	△ 526,673
香川県道路公社貸付金	7,323,527	7,715,370	△ 391,843
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	3,528	2,226	1,302
香川県高等学校等奨学金	685,309	431,615	253,694
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	1,214,756	1,297,954	△ 83,198
合計	34,475,604	37,234,664	△ 2,759,060

第25表 物品の状況

区分	平成20年 3月31日 現在A	平成19年 3月31日 現在A	差引増減 A-B	区分	平成20年 3月31日 現在A	平成19年 3月31日 現在A	差引増減 A-B	
普通乗用自動車	42台	54台	△12台	工作機械	170台	169台	1台	
小型乗用自動車	56台	110台	△54台	木工機械	27台	27台	一台	
普通貨物自動車	25台	25台	-台	土木機械	7台	7台	一台	
小型貨物自動車	170台	355台	△185台	荷役運搬機械	15基	15基	一基	
特殊用途自動車	34台	34台	-台	産業機械	139台	140台	△1台	
特種用途自動車	91台	99台	△8台	医療用機械	195台	220台	△25台	
乗合自動車	22台	22台	-台	美術品	724点	709点	15点	
軽自動車	66台	155台	△89台	動物物	7頭	7頭	一頭	
船舶	53隻	55隻	△2隻	その他	2,306	2,329	△23	
電気機械	27基	27基	-基		計	4,329	4,713	△384

第26表 基金の状況

区分	内訳	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在	差引増減
		A	B	A-B
財政債	預金	千円 4,279,605	千円 6,698,248	△2,418,643
県産業員長期災害	預金	9,269,209	6,489,605	2,779,604
職員定期投資	預金	2,303	3,294	△991
退職手当	預金	692	689	3
職員被災救助	預金	2,504	3,495	△991
被災者救助	預金	484,835	486,121	△1,286
被災者被災者	預金	133,323	276,276	△142,953
被災者被災者	預金	1,103,329	1,282,072	△178,743
被災者被災者	預金	328,688	363,548	△34,860
被災者被災者	預金	576,500	587,000	△10,500
被災者被災者	預金	1,280,934	1,281,074	△140
被災者被災者	預金	459,992	466,185	△6,193
被災者被災者	預金	2,582,660	2,546,460	36,200
被災者被災者	預金	59,788	95,968	△36,180
被災者被災者	預金	3,064,961	3,041,265	23,696
被災者被災者	預金	4,417	4,409	8
被災者被災者	預金	336,450	334,849	1,601
被災者被災者	預金	312,627	0	312,627
被災者被災者	預金	764,182	1,082,956	△318,774
被災者被災者	預金	2,250,092	9,589,267	△7,339,175
被災者被災者	預金	736,363	546,313	190,050
被災者被災者	預金	15	15	-
被災者被災者	預金	3,593,852	5,429,745	△1,835,893
被災者被災者	不動産(土地)等	989,596	1,516,269	△526,673
被災者被災者	預金	0	56,233	△56,233
被災者被災者	美術品	0	226,125	△226,125
被災者被災者	合計	32,616,917	42,407,481	△9,790,564

※障害者自立支援特例基金、森林整備担い手基金は、5月31日現在。

V 平成 19 年度バランスシート・行政コスト計算書について

1 目的と考え方

本県の財政状況を分かりやすく、より多角的に説明する観点から、平成 11 年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成 12 年度決算から公営事業会計を含めた「香川県全体のバランスシート」を、平成 17 年度決算から地方三公社や県の出資比率が 50% 以上の法人を含めた「連結バランスシート」を作成しています。これらは、企業会計的手法を取り入れ、本県の保有する資産の残高や資産形成の過程で生じた負債と正味資産の状況を明らかにするものです。

一方、県の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成に直接結びつかない行政サービスも大きな比重を占めています。そこで、行財政改革を推進する中で、県の活動を全体として分かりやすく表し、行政の効率性や合理化等の状況をより分かりやすく説明していくため、資産形成に直接結びつかない行政サービスの提供の状況を表した「普通会計行政コスト計算書」を平成 12 年度決算から作成しています。

バランスシートや行政コスト計算書を合わせて活用することにより、総合的な財政分析等に努めていくことはもとより、その結果を県民のみなさんに公表して、県財政の状況を理解していただき、財政健全化に向けた取組みに生かしていきたいと考えています。

2 普通会計バランスシート・普通会計行政コスト計算書

県の会計の中から、病院や水道、駐車場のように公営事業会計として別に経理しているものを除いた全ての会計（普通会計）を対象に、土地を買ったり、建物を建てたときに支払った金額をデータとして使う取得原価主義を採用して作成しています。

また、毎年度総務省に提出している「地方財政状況調査表」等を基礎数値にしています。

① 普通会計バランスシート

普通会計バランスシートは第 27 表のとおりです。

平成 19 年度末における県の保有する財産（資産）は 1 兆 8,033 億円であり、資産の内訳としては、土地や建物などの有形固定資産が 1 兆 6,071 億円を占めています。また、株式や債権などが 1,713 億円、現金や貯金に当たる流動資産が 249 億円となっています。

一方、今後支払う借金（負債）は、9,201 億円となっています。つまり、県は昭和 44 年度から平成 19 年度までの 39 年間に 1 兆 8,033 億円の財産を築き、今後 9,201 億円を支払っていかなければならぬことが明らかになっており、これを県民一人当たりに換算すると、約 90 万円となります。道路、公園など長期間にわたって利用される社会資本については、単年度にその費用の全てを負担するのではなく、将来にわたって各世代で負担していくという考え方によるものであり、バランスシートを時系列で比較することで、世代間の負担の状況がわかります。

第27表 普通会計バランスシート(平成19年度末)

借 方	貸 方
[資産の部 今もっている全ての財産]	[負債の部 今後払っていく借金]
1 有形固定資産 (建物や土地) 土木費 (道路、河川、港湾など) 1兆1,368億円 教育費 (県立高校、競技場など) 1,414億円 農林水産業費 (漁港など) 1,362億円 総務費 (県庁舎など) 785億円 警察費 (警察署など) 365億円 民生費 (社会福祉施設など) 351億円 その他 426億円 1兆6,071億円	1 固定負債 (今後長年にわたり払っていく借金の総額) <u>8,706億円</u> 2 流動負債 (来年度必ず返済しなければならない借金) <u>495億円</u> 負債合計 (今後払っていく借金の合計) <u>9,201億円</u>
2 投資等 (株式や貸したお金) 1,713億円	
3 流動資産 (現金や貯金) 249億円	[正味資産の部 これまでに払ってきたお金]
資産合計 (財産の合計) 1兆8,033億円	1 国庫支出金 (国からの補助金) <u>3,620億円</u> 2 一般財源等 (県民の税金) <u>5,212億円</u> 正味資産合計 (これまで払ってきたお金の合計) <u>8,832億円</u>

② 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書は、第28表のとおりです。

バランスシートが年度末の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、その年度における人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供状況を示すものになっており、民間企業における損益計算書に当たるものですが、県は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなどを分かりやすく説明するものと言えます。

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、両者の関係を分かりやすく説明すると、道路や建物など複数年にまたがって使用されるものの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金などその年度限りで使用されてしまうものは行政コスト計算書に記入しています。

また、財源についても、資産の形成に使われた財源はバランスシート(負債・正味資産)に、費用をまかなうために使われた財源は行政コスト計算書(収入)に振り分けます。さらに、行政コスト計算書の費用には、減価償却費などの目に見えないコストも加えます(イメージ図参照)。

平成19年度の行政コスト3,284億円に対し、収入に正味資産国庫支出金償却額を加えたものが、3,050億円、差引が▲234億円となっています。性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」が1,294億円と最も多くなっています。このうち、学校の先生に対する給与などの教育関係が828億円を占めています。次いで、補助費等などの「移転支出的なコスト」が971億円、有形固定資産の減価償却費などの「物にかかるコスト」が880億円となっています。

行政目的別にみると、教育費が940億円と最も多く、次いで、土木費が607億円、民生費が468億円

となっています。行政目的別のコストの特徴を見ると、民生費、衛生費、商工費では、補助費等や扶助費などの「移転支出的なコスト」の占める割合が高く、農林水産業費、土木費では、有形固定資産を多く有していることから、減価償却費の占める割合が高くなっています。また、総務費、警察費、教育費では、人件費の占める割合が高くなっています。

なお、県民一人あたりの行政コストは、32万2,202円となっています。

第28表 普通会計行政コスト計算書(平成19年度)

1. 人にかかるコスト		1,294億円
人件費 (県職員、教員、警察官の給料)		1,193億円
退職給与引当金繰入等 (退職給与引当の増加等)		101億円
2. 物にかかるコスト		880億円
物件費 (印刷費や備品などの購入費)		190億円
維持補修費 (施設の修理費用)		66億円
減価償却費 (県有施設の減価償却費)		624億円
3. 移転支出的なコスト		971億円
扶助費 (お年寄りなどへの給付)		83億円
補助費等 (各種事業者等への補助金)		743億円
繰出金 (特別会計への支出)		28億円
普通建設事業費 (他団体の建設事業への補助金)		117億円
4. その他のコスト		139億円
災害復旧事業費 (災害により壊れた公共施設の復旧費)		3億円
公債費 (借金の返済のうち利子分)		133億円
不納欠損額 (損金処理する費用)		3億円
行政コスト 合計	A	3,284億円

【収入項目】

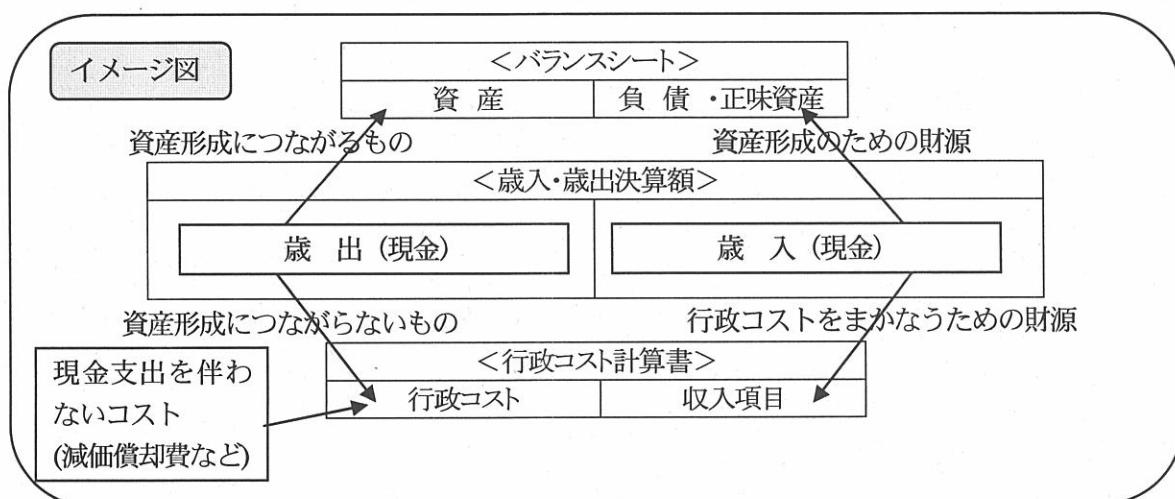
1. 使用料・手数料等	(施設の使用料など)	225億円
2. 国庫支出金	(国からの補助金など)	280億円
3. 一般財源	(県民の税金など)	2,408億円
収入 合計	B	2,913億円
4. 正味資産国庫支出金償却額 (県有施設の価値減少に伴う、財源に充てている国庫補助金の減少)	C	137億円

差引

(B+C)-A

▲234億円

注)表中の数字については、端数整理を行っています。



③ 県立施設の経営状況の概要

県立施設の経営状況の概要は、第29表のとおりです。

県では、県民の福祉等を増進する目的で「公の施設」を設置し、広く県民へのサービスを提供していますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、各施設が1つの法人になったと仮定して、企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第29表 県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト ①/②	(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 H19/H18	利用件数対 前年度比			
					財源内訳								
					利用料	財産収入等	県単独 負担額						
教育研修	香川県青年センター	57,801	63,095 人	1人当たり 916	285	2	629	31.1%	132.2%	▲ 0.8%			
	香川県五色台少年自然センター	202,892	41,216 人	1人当たり 4,923	233	1,472	3,218	4.7%	92.3%	8.0%			
	香川県立屋島少年自然の家	173,159	44,733 人	1人当たり 3,871	222	1,033	2,616	5.7%	77.0%	4.2%			
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	389,368	194,434 人	1人当たり 2,003	222	99	1,682	11.1%	98.0%	▲ 4.8%			
	さぬきこどもの国	669,034	595,803 人	1人当たり 1,123	35	43	1,045	3.1%	99.9%	▲ 5.2%			
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	368,283	131,006 人	1人当たり 2,811	31	-222	3,002	1.0%	117.1%	▲ 17.2%			
	香川県立文書館	177,774	49,495 人	1人当たり 3,592	25	5	3,562	0.7%	132.8%	▲ 11.6%			
	香川国際交流会館	68,179	87,306 人	1人当たり 781	65	8	708	8.4%	69.4%	38.0%			
	サポート高松交流拠点施設	616,595	利用の状況:国際会議場稼働率54.4%、展示場稼働率42.3%、観光情報センター利用者数75,582人 産業情報センター入居率100%、屋外広場稼働率18.6%、タワー地下駐車場利用台数36,051台										
生涯学習・文化・交流施設	香川県立図書館	371,295	549,940 人	1人当たり 675		2	673	0.0%	86.0%	▲ 2.7%			
	香川県文化会館	153,067	62,815 人	1人当たり 2,437	167	152	2,118	6.9%	120.6%	▲ 11.8%			
	香川県県民ホール	915,061	454,808 人	1人当たり 2,012	337	26	1,649	16.8%	85.1%	17.0%			
	香川県歴史博物館	859,983	72,481 人	1人当たり 11,865	297	135	11,433	2.5%	130.2%	▲ 27.6%			
	東山魁夷せとうち美術館	100,317	78,050 人	1人当たり 1,286	203	157	926	15.8%	97.6%	▲ 9.5%			
	香川県立体育馆	71,200	109,260 人	1人当たり 652	96	15	541	14.7%	86.7%	8.1%			
健康・スポーツ	香川県立武道館	35,029	54,359 人	1人当たり 644	44	16	584	6.8%	108.6%	0.3%			
	香川県立屋島陸上競技場	44,350	58,902 人	1人当たり 753	37	6	710	5.0%	152.7%	▲ 3.2%			
	香川県立総合水泳プール	154,393	49,245 人	1人当たり 3,135	287	5	2,843	9.1%	81.9%	▲ 13.8%			
	香川県総合運動公園	256,534	292,645 人	1人当たり 877	106	13	758	12.1%	95.8%	3.7%			
	香川県立丸亀競技場	563,814	223,004 人	1人当たり 2,528	76	13	2,439	3.0%	91.7%	▲ 7.3%			
	瀬戸大橋記念公園	258,841	419,100 人	1人当たり 618	3	89	526	0.5%	92.5%	4.0%			
公園	栗林公園	294,354	624,881 人	1人当たり 471	314	4	153	66.7%	95.7%	0.4%			
	香川用水記念公園	199,354	74,075 人	1人当たり 2,691			2,691	0.0%	91.0%	4.2%			
	産業振興	香川県産業交流センター	320,791	586,200 人	1人当たり 548	393		155	71.7%	122.3%	▲ 14.8%		
駐車場	香川県番町地下駐車場	216,844	101,182 台	1台当たり 2,143	637	17	1,489	29.7%	109.0%	▲ 13.7%			
	香川県玉藻町駐車場	138,111	86,728 台	1台当たり 1,592	776		816	48.7%	94.1%	0.8%			
	多目的広場地下駐車場	234,417	136,330 台	1台当たり 1,719	611		1,108	35.5%	107.4%	▲ 8.3%			

(II) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用者数 ②	1人当たりのコスト ①/②	(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 H19/H18	利用者対前 年度比			
					財源内訳								
					利用料	財産取 入等	県単独 負担額						
教育研修	香川県立保健医療大学	1,193,177	282 人	1人当たり 4,231,124	588,429	28,443	3,614,252	13.9%	85.7%	20.0%			
	香川県立保育専門学院	118,053	100 人	1人当たり 1,180,530	273,610	700	906,220	23.2%	96.1%	0.0%			
	香川県立高松高等技術学校	308,269	570 人	1人当たり 540,823	189	150,988	389,646	0.0%	101.7%	▲ 12.3%			
	香川県立丸亀高等技術学校	236,854	557 人	1人当たり 425,231	2,147	100,840	322,244	0.5%	128.2%	▲ 20.4%			
	香川県立農業大学校	227,146	84 人	1人当たり 2,704,119	77,726	174,179	2,452,214	3.0%	111.3%	▲ 11.6%			
福祉医療	香川県立斯道学園	211,827	20 人	1人当たり 10,591,350	3,845,150	79,450	6,666,750	36.3%	91.8%	0.0%			
	香川県立川部みどり園	983,421	108 人	1人当たり 9,105,750	2,771,185	53,759	6,280,806	30.4%	100.4%	▲ 0.9%			
	香川県ふじみ園	623,475	162 人	1人当たり 3,848,612	2,324,463	370,185	1,153,964	60.4%	99.8%	▲ 3.0%			
	かがわ総合リビングセンター	1,834,608	329.7 人	1人当たり 5,564,477	2,181,965	1,341	3,381,171	39.2%	86.0%	5.7%			
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	82,894	177 企業・ グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	468,328	342,113		126,215	73.0%	105.5%			
	香川県科学技術研究センター(フロム香川)	101,510	217 企業・ グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	467,788	21,465		446,323	4.6%	87.7%			
										6.4%			

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川新規産業創出支援センター及び香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

3 香川県全体のバランスシート

香川県では、病院事業や水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業もあり、これらを含めた県全体の資産、負債等の状況を示した香川県全体のバランスシートは第30表のとおりです。

このバランスシートにより、公営事業会計分を含めた香川県全体の資産、負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で表し、資源の源泉とその使途を把握することができます。

県全体における総資産は、1兆9,504億円あり、そのうち9,893億円は、今後支払っていく必要があります。

第30表 香川県全体のバランスシート(平成19年度末)

(単位：億円)

区分	普通会計	公営事業会計	計(純計)
資 产	18,033	1,821	19,504
有形固定資産	16,071	1,490	17,561
投資等	1,713	72	1,436
流動資産	249	257	506
繰延勘定		1	1
負 債	9,201	785	9,893
固定負債	8,706	675	9,315
流動負債	495	109	578
正味資産	8,832	1,036	9,611

- 注) 表中の数字については、端数処理の関係上、合計金額と一致しないことがあります。
- 会計相互間及び普通会計と公営事業会計間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。
 - 普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整しました。

4 連結バランスシート

平成 17 年 9 月に総務省から示された「地方公共団体の連結バランスシート(試案)について」を参考とし、次の基準で作成した連結バランスシートは 31 表のとおりです。

なお、この連結バランスシートは、香川県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が香川県に帰属するものではない点にご留意ください。

(1) 連結の範囲

連結の範囲は、香川県の普通会計、公営事業会計並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、地方三公社及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるもの2分の1以上を出資している法人とし、具体的には以下の関係団体です。

【関係団体（22 法人）】

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| ・香川県住宅供給公社 | ・(財)瀬戸大橋記念公園管理協会 |
| ・香川県道路公社 | ・(財)置県百年記念香川県芸術文化振興財団 |
| ・香川県土地開発公社 | ・(財)香川県国際交流協会 |
| ・(財)香川県環境保全公社 | ・(財)香川いいのちのリレー財団 |
| ・(財)香川県下水道公社 | ・(財)香川県食鳥衛生検査センター |
| ・(財)香川県児童・青少年健全育成事業団 | ・(財)香川県身体障害者協会 |
| ・(財)明治百年記念香川県青少年基金 | ・(財)香川県暴力追放運動推進センター |
| ・(財)香川県水産振興基金 | ・(財)香川県建設技術センター |
| ・(財)香川県民間社会福祉施設振興財団 | ・(財)かがわつ産業支援財団 |
| ・(財)香川県ボランティア基金 | ・(財)かがわつ健康福祉機構 |
| ・(財)かがわ水と緑の財団 | ・(財)香川県農業振興公社 |

(2) 作成方法

①会計基準

普通会計…総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシート

公営事業会計…公営企業決算統計の貸借対照表等

関係団体…それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表

②個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

③出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整しました。

第 31 表 連結バランスシート(平成 19 年度末)

(単位：億円)

区分	普通会計	公営事業会計	地方三公社	第三セクター	計(純計)
資産	18,033	1,821	252	370	19,782
有形固定資産	16,071	1,490	104	26	17,691
投資等	1,713	72	3	316	1,411
流動資産	249	257	144	29	679
繰延勘定		1			1
負債	9,201	785	223	171	10,077
固定負債	8,706	675	178	155	9,451
流動負債	495	109	45	16	626
資産・負債差額	8,832	1,036	29	199	9,705
国庫支出金	3,620	121			3,741
県支出金		279	16	117	
他団体及び民間出資金				34	33
一般財源その他	5,212	636	13	48	5,931

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準以上のものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準以上のものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、平成20年度の本県の健全化判断比率は第32表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第32表 平成20年度の本県の健全化判断比率

内 容	本県の健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
(1) 実質赤字比率 当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	—	3.75%	5.00%
(2) 連結実質赤字比率 すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	—	8.75%	15.00%
(3) 実質公債費比率 (3カ年平均) 地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	14.9%	25.0%	35.0%
(4) 将来負担比率 一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	240.2%	400.0%	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

3 健全化判断比率の算定内容等について

第33表 実質赤字比率 なし (実質赤字は生じていない)
(一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率)

(単位:億円)

分子	実質赤字額 ①+② ①一般会計における実質赤字額 ②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 ・母子寡婦福祉資金、農業改良資金など 12特別会計	— — —
分母	標準財政規模 (税収・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能な額を含む。)	2,473

第34表 連結実質赤字比率 なし (全会計とも黒字又は資金不足なし)
(全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率)

(単位:億円)

分子	連結実質赤字額 ①+②+③ ①一般会計等における実質赤字額 ②公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業 ③公営企業会計における資金不足額 (法適用企業) 県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、五色台水道事業 (法非適用企業) 臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業、高松港頭地区土地区画整理事業	— — —
分母	標準財政規模 (税収・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能な額を含む。)	2,473

第35表 実質公債費比率 (3カ年平均) 14.9%
(一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率)

(単位:億円)

		H17	H18	H19
分子	元利償還金等 ①+②- (③+④) ①元利償還金 ②準元利償還金 ③特定財源 ④基準財政需要額算入額	303 621 51 13 356	322 636 50 13 351	316 639 47 11 359
分母	標準財政規模 ⑤-④ ⑤標準財政規模 ④基準財政需要額算入額	2,055 2,411 356	2,129 2,481 351	2,114 2,473 359
	分子/分母 (%)	14.8	15.1	15.0

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第36表 将来負担比率 240.2%

(地方公社や損失補償を行っている第三セクターに係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

(単位：億円)

分子	将来負担すべき実質的負債 ①-②	5,079
	①将来負担額	9,560
	・一般会計等の地方債現在高	7,657
	・債務負担行為に基づく支出予定額	99
	・公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額	308
	・組合及び地方開発事業団の地方債に充てる一般会計等からの繰入見込額	—
	・退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	1,420
	・設立法人の負債額に対する一般会計等負担見込額	76
	・連結実質赤字額	0
	・組合及び地方開発事業団の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	—
	②充当可能財源等	4,481
	・充当可能基金	260
	・充当可能特定歳入見込額	225
	・基準財政需要額算入見込額	3,995
分母	標準財政規模 ③-④	2,114
	③標準財政規模	2,473
	④当該年度基準財政需要額算入額	359

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、平成20年度の本県の公営企業会計の資金不足比率は第38表のとおり生じていません。

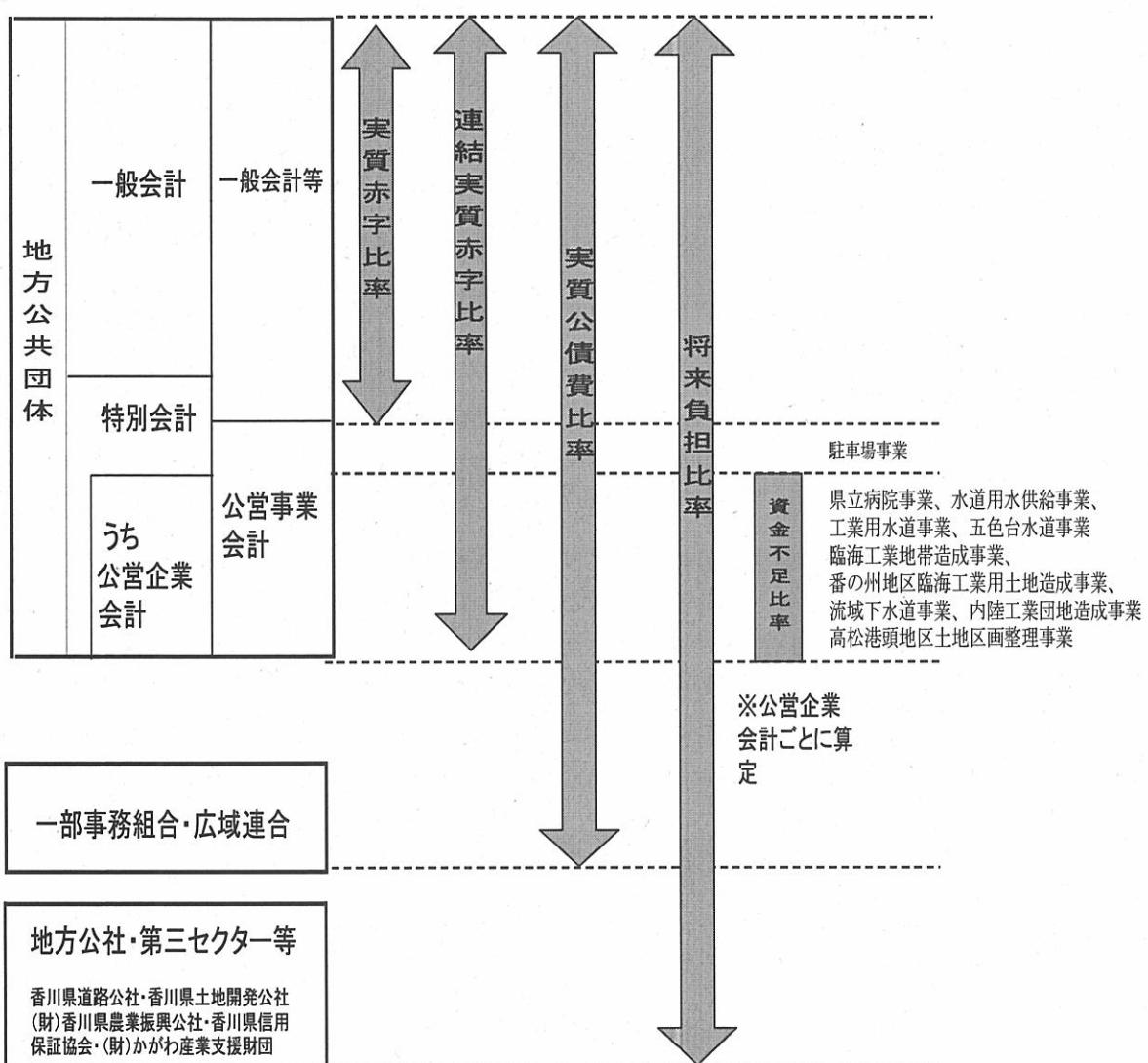
第37表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等一流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等一歳入額等一土地収入見込額
	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額一受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額一受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第38表 平成20年度の本県の資金不足比率

公 営 企 業 会 計 名	資金不足比率
香川県立病院事業会計	—
香川県水道用水供給事業会計	—
香川県工業用水道事業会計	—
香川県五色台水道事業会計	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—
流域下水道事業特別会計	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—
高松港頭地区土地区画整理事業特別会計	—

(参考)健全化判断比率等の対象について



○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

平成20年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの平成20年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成19年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期と比較すると、入院患者では7,043人の減、外来患者では10,401人の減となっています。

第1表 平成20年度上半期患者利用状況

(単位 人)

区分	病院別						前年度 同期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	がん検診センター	津田診療所	計		
入院患者数	91,271	43,515	19,762	—	—	154,548	161,591	△7,043
外来患者数	129,031	16,263	53,435	14,229	12,921	225,879	236,280	△10,401
計	220,302	59,778	73,197	14,229	12,921	380,427	397,871	△17,444

2 経理の状況

平成20年度上半期における執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成20年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 濟 額 B	比率 B/A
収入	病院事業収益	19,736,422	9,711,522	49.2
	医業収益	16,638,949	8,348,418	50.2
	医業外収益	3,097,463	1,358,507	43.9
	特別利益	0	4,597	—
支出	病院事業費用	20,415,470	9,196,060	45.0
	医業費用	19,432,728	9,051,762	46.6
	医業外費用	502,724	91,691	18.2
	特別損失	480,018	52,607	11.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 濟 額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	3,709,880	420,351	11.3
	企 業 債	2,518,000	0	0.0
	出 資 金	5,444	0	0.0
	他会計からの長期借入金	75,191	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0	0.0
	補 助 金	179,312	0	0.0
	負 担 金	931,933	420,351	45.1
支 出	資 本 的 支 出	5,157,842	614,989	11.9
	建 設 改 良 費	2,610,515	44,044	1.7
	開 発 費	14,213	0	0.0
	企 業 債 償 還 金	1,394,588	570,945	40.9
	他会計からの長期借入金返還金	1,138,526	0	0.0

3 平成 19 年度決算の状況

平成 19 年度における取扱患者数は、入院患者数延 319,356 人、外来患者数延 470,420 人、合計 789,776 人で、前年度取扱患者数と比較すると、97,615 人の減となっています。

収支状況については、総収益 193 億 8,638 万円に対して、総費用 202 億 6,681 万円で 8 億 8,043 万円の純損失を生じました。前年度決算額 9 億 3,364 万円の純損失に比べると、5,321 万円改善しています。この損失は、入院・外来患者の減少に伴い医業収益が微増に留まつたこと、繰入金の見直しによる医業外収益の減少などによるものです。

4 経営健全化に向けての取組み

平成 19 年 4 月から地方公営企業法の全部適用に移行し、知事から経営の権限を委譲された病院事業管理者が配置されました。この全部適用の効果を最大限に發揮し、経営改革を進めていくため、平成 19 年 12 月に「県立病院中期経営目標」を策定するとともに、平成 20 年 3 月には中期経営目標を達成するための具体的な取り組み内容として「県立病院中期実施計画」を策定しました。

○ 19 年度においては、経営改革への取り組みとして次のようなことを行いました。

- (1) 県民本位の医療の提供
 - ・ 患者満足度調査の実施
 - ・ 病院機能評価の受審（中央病院）
 - ・ 電子カルテシステムの導入（中央病院）
 - ・ 人間ドック・健診施設機能評価の認定（がん検診センター）
- (2) 収支改善に向けた取組み
 - ・ 7 対 1 入院基本料の施設基準を取得（中央病院）
 - ・ 診察料のクレジットカード払いの導入（中央病院）
- (3) 経営基盤の確立
 - ・ 経営会議の設置、開催
 - ・ 病院事業管理者と病院職員の意見交換会の開催
 - ・ 一般会計繰入金からの繰入金の適正化（収益的収支の負担金を固定化するとともに補助金の段階的な削減）

第3表 平成19年度病院事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

(単位 千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	10,953,535		
(2) 外来収益	4,259,027		
(3) その他医業収益	<u>682,211</u>	15,894,773	
2 医業費用			
(1) 給与費	12,371,666		
(2) 材料費	3,994,583		
(3) 経費	2,019,206		
(4) 減価償却費	1,034,607		
(5) 資産減耗費	25,111		
(6) 研究研修費	<u>88,242</u>	<u>19,533,415</u>	
医業損失			3,638,642
3 医業外収益			
(1) 受取利息・配当金	5,504		
(2) 他会計補助金	698,222		
(3) 他会計負担金	2,514,176		
(4) その他医業外収益	<u>257,135</u>	3,475,037	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	278,089		
(2) 繰延勘定償却	11,457		
(3) 雑損失	<u>329,694</u>	<u>619,240</u>	<u>2,855,797</u>
経常損失			782,845
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	16,558		
(2) その他特別利益	<u>9</u>	16,567	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3,441		
(2) 過年度損益修正損	74,513		
(2) その他特別損失	<u>36,203</u>	<u>114,157</u>	<u>97,590</u>
当年度純損失			880,435
前年度繰越欠損金			<u>11,185,203</u>
当年度未処理欠損金			<u>12,065,638</u>

第4表 平成19年度病院事業貸借対照表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	2,991,881
ロ 建 物	21,143,137
減 価 償 却 累 計 額	<u>12,377,531</u>
ハ 器 械 及 び 備 品	9,733,972
減 価 償 却 累 計 額	<u>6,163,899</u>
二 そ の 他 有 形 固 定 資 産	504,101
減 価 償 却 累 計 額	<u>421,381</u>
ホ 建 設 仮 勘 定	82,720
有 形 固 定 資 産 合 計	<u>93,145</u>
	15,503,425
(2) 無 形 固 定 資 産	
電 話 加 入 権	<u>5,035</u>
無 形 固 定 資 産 合 計	<u>5,035</u>
固 定 資 産 合 計	15,508,460

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

2,834,011

(2) 未 収 金

2,313,241

(3) 貯 藏 品

103,789

(4) 前 払 費 用

1,398

(5) 前 払 金

4

(5) そ の 他 流 動 資 産

21,121

流 動 資 産 合 計

5,273,564

3 繰 延 勘 定

(1) 開 発 費

26,680

(2) 控除対象外消費税

45,840

繰 延 勘 定 合 計

72,520

資 産 合 計

20,854,544

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 他会計借入金	<u>3,872,973</u>
固定負債合計	3,872,973

5 流 動 負 債

(1) 未 払 金	2,363,139
(2) そ の 他 流 動 負 債	<u>82,136</u>
流 動 負 債 合 計	<u>2,445,275</u>
負 債 合 計	6,318,248

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	14,501,867
(2) 借 入 資 本 金	
イ 企 業 債	7,913,503
ロ 他 会 計 借 入 金	<u>417,234</u>
資 本 金 合 計	22,832,604

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	175,369
ロ 補 助 金	3,579,813
ハ 寄 附 金	3,000
二 そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>11,148</u>
資 本 剰 余 金 合 計	3,769,330
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 12,065,638
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 12,065,638</u>
剩 余 金 合 計	△ 8,296,308
資 本 合 計	<u>14,536,296</u>
負 債 資 本 合 計	<u>20,854,544</u>

II 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム(高知県本山町・土佐町)に貯水し、その下流に築造された池田ダム(徳島県三好市)から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しております。

今回は、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの間(以下「平成20年度上半期」という。)における水道用水供給事業の概況、経理の状況及び平成19年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成20年度上半期における有収水量は、3,209万m³(日量175,371m³)で、前年度同期の有収水量3,307万m³(日量180,739m³)に比べ、98万m³(日量5,368m³)の減少となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成19年度・平成20年度上半期水道用水供給実績比較表

区分		月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成 20 年度	有収水量	基本水量	5,417,460	5,690,174	5,490,310	5,924,131	5,164,975	4,400,124	32,087,174	
		超過水量	0	0	0	323	5,413	0	5,736	
		計	(180,582)	(183,554)	(183,010)	(191,111)	(166,787)	(146,671)	(175,371)	
平成 19 年度	有収水量	基本水量	5,399,730	5,671,388	4,979,325	5,309,592	6,047,077	5,606,400	33,013,512	
		超過水量	243	33,427	741	24,953	1,716	563	61,643	
		計	(179,999)	(184,026)	(166,002)	(172,082)	(195,122)	(186,899)	(180,739)	
差 引	有収水量	基本水量	17,730	18,786	510,985	614,539	△ 882,102	△ 1,206,276	△ 926,338	
		超過水量	△ 243	△ 33,427	△ 741	△ 24,630	3,697	△ 563	△ 55,907	
		計	(583)	(△ 472)	(17,008)	(19,029)	(△ 28,335)	(△ 40,228)	(△ 5,368)	
	増減率		17,487	△ 14,641	510,244	589,909	△ 878,405	△ 1,206,839	△ 982,245	
			0.3	△ 0.3	10.2	11.1	△ 14.5	△ 21.5	△ 3.0	

()は1日平均水量

(2) 建設関係

平成20年度における建設改良工事は、29億1,768万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行うこととしております。

なお、建設改良工事のほか、独立行政法人水資源機構が行う香川用水施設緊急改築事業の負担金として21億111万円を計上しております。

2 経理の状況

平成 20 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 20 年度上半期水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 濟 額 B	比率B/A
収 入	水道用水供給事業収益	5,751,853	2,337,969	40.6
	営業収益	4,831,596	2,289,680	47.4
	営業外収益	920,257	48,170	5.2
	特別利益	—	119	—
支 出	水道用水供給事業費用	4,485,065	784,339	17.5
	営業費用	4,157,508	664,739	16.0
	営業外費用	307,557	119,600	38.9
	予備費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 濟 額 B	比率B/A
収 入	水道用水供給事業資本的収入	946,061	248	0.0
	国庫補助金	126,000	0	0.0
	他会計貸付金収入	820,061	0	0.0
	固定資産売却代金	—	248	—
支 出	水道用水供給事業資本的支出	5,775,405	442,859	7.7
	建設改良費	2,917,682	28,712	1.0
	香川用水施設緊急改築事業負担金	2,241,685	217,222	9.7
	企業債償還金	587,038	196,925	33.5
	国庫補助金返還金	9,000	0	0.0
	予備費	20,000	0	0.0

3 平成19年度決算の状況

(1) 総括事項

平成19年度における有収水量は、6,810万m³、1日平均186,457m³で、前年度有収水量と比較しますと268万m³、1日平均7,222m³の増となっております。

なお、契約に対する給水率は99.7%となっております。

経営成績は、7億4,197万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の56.3%から59.3%と3.0ポイント増加しております。

(2) 平成19年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成19年度水道用水供給事業損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益		
(1) 納 水 収 益	4,633,731	
(2) 受 託 工 事 収 益	15,748	
(3) そ の 他 営 業 収 益	29,734	4,679,213
2 営 業 費 用		
(1) 貯 水 ・ 原 水 及 び 導 水 費	586,819	
(2) 浄 水 ・ 配 水 及 び 送 水 費	857,187	
(3) 受 託 工 事 費	15,748	
(4) 総 係 費	225,273	
(5) 減 億 償 却 費	2,045,516	
(6) 資 産 減 耗 費	10,500	3,741,043
営 業 利 益		938,170
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	131,976	
(2) 雜 収 益	2,245	134,221
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	330,419	△ 196,198
經 常 利 益		741,972
当 年 度 純 利 益		741,972
前 年 度 繼 越 利 益 剰 余 金		0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		741,972

第4表 平成19年度水道用水供給事業貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	1,871,931	
ロ 建 物	3,614,371	
建 物 減 儲 償 却 累 計 額	△ 1,750,182	1,864,189
ハ 構 築 物	33,013,037	
構 築 物 減 儲 償 却 累 計 額	△ 16,683,859	16,329,178
ニ 機 械 及 び 装 置	13,077,769	
機 械 及 び 装 置 減 儲 償 却 累 計 額	△ 10,095,013	2,982,756
ホ 車 両 運 搬 具	26,079	
車 両 運 搬 具 減 儲 償 却 累 計 額	△ 22,544	3,535
ヘ 船 舶	117	
船 舶 減 儲 償 却 累 計 額	△ 111	6
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,189,586	
工 具 器 具 及 び 備 品 減 儲 償 却 累 計 額	△ 2,055,660	133,926
チ 建 設 仮 勘 定	16,197,880	
有 形 固 定 資 産 合 計		39,383,401
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	3,132,028	
ロ ダ ム 使 用 権	1,456,349	
ハ ソ フ ト ウ エ ア	2,245	
ニ 電 話 加 入 権	7,808	
無 形 固 定 資 産 合 計		4,598,430
(3) 投 資		
イ 長 期 貸 付 金	820,059	
投 資 合 計		820,059
固 定 資 産 合 計		44,801,890
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		16,156,968
(2) 未 収 金		433,401
(3) 貯 藏 品		22,707
(4) 前 払 金		76,802
(5) そ の 他 流 動 資 産		
イ 保 管 有 儲 証 券	20,000	
ロ そ の 他 流 動 資 産	80	20,080
流 動 資 産 合 計		16,709,958
資 産 合 計		61,511,848

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退 職 紙 与 引 当 金	1,399,321
ロ 修 繕 引 当 金	9,738,879
固 定 負 債 合 計	11,138,200

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

(2) 前 受 金

(3) そ の 他 流 動 負 債

イ 預 り 金	3,237
ロ 預 り 有 価 証 券	20,000
流 動 負 債 合 計	23,237
負 債 合 計	658,651

11,796,851

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

27,128,189

(2) 借 入 資 本 金

イ 企 業 債

13,210,057

借 入 資 本 金 合 計

13,210,057

資 本 金 合 計

40,338,246

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 價 額

61,566

ロ 補 助 金

8,501,692

ハ 工 事 負 担 金

26,348

ニ 用 地 負 担 金

1,246

ホ 調 査 負 担 金

530

ヘ そ の 他 資 本 剰 余 金

43,397

資 本 剰 余 金 合 計

8,634,779

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金

741,972

(うち 当 年 度 純 利 益)

(741,972)

利 益 剰 余 金 合 計

741,972

剩 余 金 合 計

9,376,751

資 本 合 計

49,714,997

負 債 資 本 合 計

61,511,848

注) 修繕引当金取りくずし額 309,126千円

III 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水(府中湖)及び吉野川表流水(早明浦ダム)を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水しています。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの間(以下「平成20年度上半期」という。)における工業用水道事業の概況、経理の状況及び平成19年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成20年度上半期における有収水量は、1,220万m³(日量 66,670 m³)で前年度同期の有収水量1,222万m³(日量 66,794 m³)に比べ、2万m³(日量 124 m³)の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成19年度・平成20年度上半期工業用水給水実績比較表

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成20年度	有収水量	基本水量	1,986,960	2,053,092	1,994,460	2,060,942	2,034,902	1,969,260	12,099,616
		超過水量	10,398	3,301	9,217	15,042	51,336	11,621	100,915
		計	(66,578)	(66,338)	(66,789)	(66,967)	(67,298)	(66,029)	(66,670)
平成19年度	有収水量	基本水量	1,983,060	2,049,162	1,967,026	2,049,162	2,053,192	1,986,960	12,088,562
		超過水量	38,187	24,884	5,693	13,102	20,730	32,082	134,678
		計	(67,374)	(66,905)	(65,758)	(66,525)	(66,901)	(67,301)	(66,794)
差引	有収水量	基本水量	3,900	3,930	27,434	11,780	△ 18,290	△ 17,700	11,054
		超過水量	△ 27,789	△ 21,583	3,524	1,940	30,606	△ 20,461	△ 33,763
		計	(△ 796)	(△ 567)	(1,031)	(442)	(397)	(△ 1,272)	(△ 124)
	増 減 率		△ 1.2	△ 0.9	1.6	0.7	0.6	△ 1.9	△ 0.2

()は1日平均有収水量

(2) 建設関係

平成20年度における建設改良工事は、2億3,085万円をもって綾川浄水場計装設備更新工事等を行うこととしております。

2 経理の状況

平成 20 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 20 年度上半期工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
收 入	工業用水道事業収益	903,615	451,607	50.0
	営 業 収 益	883,937	439,333	49.7
	営 業 外 収 益	19,678	12,274	62.4
支 出	工業用水道事業費用	620,889	107,131	17.3
	営 業 費 用	573,596	96,212	16.8
	営 業 外 費 用	42,293	10,919	25.8
	予 備 費	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
支 出	工業用水道事業資本的支出	1,636,796	18,958	1.2
	建 設 改 良 費	230,849	0	0.0
	企 業 債 償 還 金	38,947	18,958	48.7
	他会計借入金償還金	1,366,000	0	0.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

3 平成19年度決算の状況

(1) 総括事項

平成19年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,441万m³、1日平均66,696m³で、前年度と比較しますと62万m³、1日平均1,346m³の増となっております。

経営成績は、10億9,783万円の純利益となりました。

(2) 平成19年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成19年度工業用水道事業損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	837,402	
(2) そ の 他 営 業 収 益	4,276	841,678
2 営 業 費 用		
(1) 貯 水 ・ 原 水 及 び 導 水 費	69,232	
(2) 凈 水 ・ 配 水 及 び 送 水 費	130,814	
(3) 総 係 費	64,197	
(4) 減 價 償 却 費	290,887	
(5) 資 産 減 耗 費	3,351	558,481
営 業 利 益		283,197
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,000	
(2) 雜 収 益	792	27,792
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,543	
(2) 雜 支 出	617	23,160
經 常 利 益		4,632
5 特 別 利 益		
(1) 引 当 金 戻 入	810,000	810,000
当 年 度 純 利 益		810,000
前 年 度 繼 越 利 益 剰 余 金		1,097,829
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		0
		1,097,829

第4表 平成19年度工業用水道事業貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	742,908
ロ 建	物	490,444
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 170,140	320,304
ハ 構 築	物	8,720,721
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,710,529	5,010,192
二 機 械 及 び 装 置		2,493,374
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,366,996	1,126,378
ホ 車 両 運 搬 具		2,008
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,572	436
ヘ 船	舶	4,881
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,637	244
ト 工 具 器 具 及 び 備 品		143,327
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 112,222	31,105
チ 建 設 仮 勘 定		12,002
有 形 固 定 資 産 合 計		7,243,569

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	1,076,206
ロ ダ ム 使 用 権	739,823
ハ ソ フ ト ウ エ ア	418
ニ 電 話 加 入 権	442
無 形 固 定 資 産 合 計	1,816,889

固 定 資 產 合 計 9,060,458

2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金

3,548,045

(2) 未 収 金

74,328

(3) 貯 藏 品

4,777

(4) 前 金 払

78

(5) そ の 他 流 動 資 產

イ 保 管 有 価 証 券

20,000

ロ そ の 他 流 動 資 產

36

20,036

流 動 資 產 合 計

3,647,264

資 產 合 計

12,707,722

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金

イ 一 般 会 計 借 入 金	<u>4,309,577</u>	4,309,577
-----------------	------------------	-----------

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 与 引 当 金	266,789	
-----------------	---------	--

ロ 修 繕 引 当 金	<u>1,192,240</u>	<u>1,459,029</u>
-------------	------------------	------------------

固 定 負 債 合 計		
-------------	--	--

5,768,606		
-----------	--	--

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

97,840		
--------	--	--

(2) そ の 他 流 動 負 債

イ 預 り 金	15	
---------	----	--

ロ 預 り 有 価 証 券	<u>20,000</u>	<u>20,015</u>
---------------	---------------	---------------

流 動 負 債 合 計		
-------------	--	--

117,855		
---------	--	--

負 債 合 計		
---------	--	--

5,886,461		
-----------	--	--

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

1,561,521		
-----------	--	--

(2) 借 入 資 本 金

イ 企 業 債	966,567	
---------	---------	--

ロ 他 会 計 借 入 金	<u>620,336</u>	
---------------	----------------	--

借 入 資 本 金 合 計		
---------------	--	--

<u>1,586,903</u>		
------------------	--	--

資 本 金 合 計		
-----------	--	--

3,148,424		
-----------	--	--

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	44,439	
-----------------	--------	--

ロ 補 助 金	2,246,229	
---------	-----------	--

ハ 工 事 負 担 金	<u>66,256</u>	
-------------	---------------	--

資 本 剰 余 金 合 計		
---------------	--	--

2,356,924		
-----------	--	--

(2) 利 益 剰 余 金

建 設 改 良 積 立 金	218,084	
---------------	---------	--

当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	1,097,829	
-----------------------	-----------	--

(うち当年度純利益)	<u>(1,097,829)</u>	
------------	--------------------	--

利 益 剰 余 金 合 計		
---------------	--	--

<u>1,315,913</u>		
------------------	--	--

剩 余 金 合 計		
-----------	--	--

3,672,837		
-----------	--	--

資 本 合 計		
---------	--	--

6,821,261		
-----------	--	--

負 債 資 本 合 計		
-------------	--	--

<u>12,707,722</u>		
-------------------	--	--

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 16 給水先に対し、県営水道用水を水源に給水しております。

今回は、平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 20 年度上半期」という。)における五色台水道事業の概況、経理の状況及び平成 19 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

平成 20 年度上半期における有収水量は 30,035 m³ (日量 164 m³) で前年度同期の有収水量 27,758 m³ (日量 152 m³) に比べ、2,277 m³ の増となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 19 年度・平成 20 年度上半期五色台水道給水実績比較表

月別区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成20年度 有収水量	(132) 3,962	(143) 4,420	(146) 4,394	(184) 5,701	(208) 6,461	(170) 5,097	(164) 30,035
平成19年度 有収水量	(119) 3,574	(165) 5,122	(126) 3,767	(154) 4,774	(193) 5,993	(151) 4,528	(152) 27,758
差引	(13) 388	(△22) △ 702	(20) 627	(30) 927	(15) 468	(19) 569	(12) 2,277
増減率	10.9	△ 13.7	16.6	19.4	7.8	12.6	8.2

()は 1 日平均水量

2 経理の状況

平成 20 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 20 年度上半期五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 (見込) 額 B	比率 B/A
収 入	五 色 台 水 道 事 業 収 益	17,305	8,607	49.7
	営 業 収 益	14,323	8,351	58.3
	営 業 外 収 益	2,982	256	8.6
支 出	五 色 台 水 道 事 業 費 用	14,712	2,205	15.0
	営 業 費 用	13,494	2,205	16.3
	営 業 外 費 用	218	0	0.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

3 平成19年度決算の状況

(1) 総括事項

平成19年度における五色台水道事業の有収水量は、51,417m³、1日平均140m³で、前年度と比較しますと1,813m³、1日平均4m³の増となっております。

経営成績は、事業収益が事業費用を上回ったため、383万円の純利益となり、累積欠損金は7,374万円となっております。

(2) 平成19年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成19年度五色台水道事業損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益		13,487
2 営 業 費 用		
(1) 貯 水 ・ 原 水 及 び 導 水 費		5,841
(2) 凈 水 ・ 配 水 及 び 送 水 費		3,515
(3) 減 價 償 却 費		3,050
營 業 利 益		12,406
		1,081
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		534
(2) 他 会 計 補 助 金		2,223
(3) 雜 収 益		109
營 業 外 収 益		2,866
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		17
(2) 雜 支 出		105
經 常 利 益		122
		2,744
當 年 度 純 利 益		3,825
前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,825
當 年 度 未 処 理 欠 損 金		77,568
		73,743

第4表 平成19年度五色台水道事業貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有 形 固 定 資 產

イ 土	地	8,374
ロ 建	物	832
建物減価償却累計額	△ 790	42
ハ 構 築 物	163,128	
構築物減価償却累計額	△ 67,802	95,326
ニ 機 械 及 び 装 置	33,925	
機械及び装置減価償却累計額	△ 20,110	13,815
有形固定資産合計		<u>117,557</u>
固定資産合計		117,557

2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金	79,159
(2) 未 収 金	1,039
(3) その他の流動資産	
イ 保 管 有 價 証 券	<u>20,000</u>
流動資産合計	<u>20,000</u>
資 产 合 計	<u>100,198</u>
	<u>217,755</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退 職 給 与 引 当 金

16,687

ロ 修 繕 引 当 金

9,613

26,300

固 定 負 債 合 計

26,300

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

6,413

(2) そ の 他 流 動 負 債

イ 預 り 有 価 証 券

20,000

20,000

流 動 負 債 合 計

26,413

負 債 合 計

52,713

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

212,226

資 本 金 合 計

212,226

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

3,003

ロ 補 助 金

20,812

ハ 工 事 負 担 金

2,744

資 本 剰 余 金 合 計

26,559

(2) 利 益 剰 余 金

当 年 度 未 处 理 欠 損 金

イ 繰 越 欠 損 金 前 年 度 末 残 高

77,568

ロ 当 年 度 純 利 益

3,825

73,743

利 益 剰 余 金 合 計

△ 73,743

剩 余 金 合 計

△ 47,184

資 本 合 計

165,042

負 債 資 本 合 計

217,755

V その他の公営企業(地方公営企業法非適用事業)

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業及び簡易水道事業以外にも6つの特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業及び下水道事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び平成19年度の決算状況や経営改善等の取組みについてお知らせします。

1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和43年6月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計(担当課:土木部港湾課)

(2) 施設の状況

荷役機械	年間取扱荷物量 301,108トン
旅客上屋	年間利用者数 1,870千人
その他上屋	年間取扱荷物量 19,414トン

(3) 財務の状況 (単位:千円)

歳入	782,002
形式収支	10,185
実質収支	9,076
地方債現在高	3,590,839
一般会計からの繰入金	289,321

2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成4年12月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計(担当課:土木部港湾課)

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備

(2) 施設の状況

施設面積	694 m ²
年間延べ利用人員	42,170人

(3) 財務の状況 (単位:千円)

歳入	43,095
形式収支	-
実質収支	-
地方債現在高	133,000
一般会計からの繰入金	40,261

3 宅地造成事業(臨海土地造成)

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月

特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

(担当課:商工労働部産業政策課産業集積推進室)

臨海工業地帯造成事業特別会計

(担当課:土木部港湾課・都市計画課、観光交流局にぎわい創出課)

造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区

高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 25,140 百万円	総面積 6,802 千m ²	売却予定面積 5,851 千m ²
造成地処分状況	19 年度売却面積 40 千m ²	売却済み面積 5,245 千m ²	

(3) 財務の状況

(単位:千円)

歳入	892,033
形式収支	15,475
実質収支	14,449
地方債現在高	531,096
一般会計からの繰入金	218,974

(4) 経営改善等への取組み状況(19 年度)

サンポートB2街区(高松港玉藻地区)売却のための事業計画提案協議募集

4 宅地造成事業(その他造成)

(1) 事業の概要

・土地区画整理法に基づく造成

事業開始年月 平成 6 年 2 月

特別会計名 高松港頭地区土地区画整理事業特別会計(担当課:土木部都市計画課)

造成地区 高松港頭地区

・内陸工業用地等造成

事業開始年月 平成 6 年 4 月

特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計(担当課:商工労働部産業政策課産業集積推進室)

造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松港頭地区

土地造成状況	総事業費 16,217 百万円	総面積(保留地面積) 26 千m ²
--------	-----------------	-------------------------------

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円	総面積 799 千m ²	売却予定面積 332 千m ²
造成地処分状況	19 年度売却面積 -	売却済み面積 55 千m ²	

(3) 財務の状況

(単位:千円)

歳入	1,483,562
形式収支	705
実質収支	705
地方債現在高	4,741,315
一般会計からの繰入金	678,076

5 駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場(平成5年10月)、玉藻町駐車場(平成9年10月)

多目的広場地下駐車場(平成16年3月)

特別会計名 駐車場事業特別会計(担当課:総務部総務学事課、観光交流局にぎわい創出課)

(2) 施設の状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下
収容台数	339台	333台	302台
総事業費	4,535百万円	2,450百万円	3,613百万円
19年度収入	64,453千円	67,329千円	83,265千円

(3) 財務の状況 (単位:千円)

歳入	899,373
形式収支	3,253
実質収支	3,253
地方債現在高	6,318,801
一般会計からの繰入金	684,292

(4) 指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下
導入時期	平成16年6月	平成16年6月	平成16年4月

6 下水道事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和52年12月(供用開始 昭和60年4月)

特別会計名 流域下水道事業特別会計(担当課:土木部下水道課)

(2) 施設の状況

計画処理面積	11,039ha
計画処理人口	280,670人
平成19年度 末現在実績	処理区域面積 14,947ha
	処理区域内人口 156,344人
	処理水量 20,130千m ³ /年

(3) 財務の状況 (単位:千円)

歳入	3,854,356
形式収支	18,142
実質収支	—
地方債現在高	15,970,845
一般会計からの繰入金	869,630

○参考資料

1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	10	11	12	13
歳 入 総 額 A		566,107,354	547,330,382	536,516,240	521,986,342
歳 出 総 額 B		554,129,365	535,760,190	523,404,364	509,920,028
形 式 収 支 (A - B) C		11,977,989	11,570,192	13,111,876	12,066,314
翌年度へ繰り越すべき財源 D		8,769,861	8,336,800	9,866,410	8,816,016
実質収支 (C - D) E		3,208,128	3,233,392	3,245,466	3,250,298
単年度収支(E-前年度E) F		426,261	25,264	12,074	4,832

2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	10			11		
		決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比
自	1 県 税	114,974,198	20.3	104.1	108,225,887	19.8	94.1
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	22,139,848	3.9	442.6	20,949,126	3.8	94.6
	3 分 担 金 及 び 負 担 金	6,626,334	1.2	80.0	6,043,613	1.1	91.2
主	4 使 用 料 及 び 手 数 料	8,287,847	1.5	95.6	8,561,307	1.6	103.3
	5 財 産 収 入	2,310,794	0.4	162.7	814,455	0.1	35.2
	6 寄 附 金	251,137	0.0	91.4	70,000	0.0	27.9
財	7 繰 入 金	32,770,121	5.8	103.6	28,160,470	5.1	85.9
	8 繰 越 金	9,549,914	1.7	96.0	11,977,989	2.2	125.4
	9 諸 収 入	63,663,811	11.2	100.1	60,449,771	11.0	95.0
源	小 計	260,574,004	46.0	108.9	245,252,618	44.7	94.1
依	10 地 方 譲 与 税	1,345,968	0.2	42.0	1,368,778	0.3	101.7
	11 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	989,464	0.2	皆増
	12 地 方 交 付 税	134,115,127	23.7	105.6	150,575,705	27.5	112.3
財	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	452,439	0.1	102.5	455,257	0.1	100.6
	14 国 庫 支 出 金	79,778,816	14.1	108.5	78,587,560	14.4	98.5
	15 県 債	89,841,000	15.9	104.6	70,101,000	12.8	78.0
源	小 計	305,533,350	54.0	105.3	302,077,764	55.3	98.9
	計	566,107,354	100.0	107.0	547,330,382	100.0	96.7

(単位：千円)

14	15	16	17	18	19
518,123,085	489,187,292	487,335,605	469,378,315	445,881,014	441,076,520
505,944,026	479,234,145	477,045,220	462,967,110	439,074,983	434,477,948
12,179,059	9,953,147	10,290,385	6,411,205	6,806,031	6,598,572
7,407,634	5,793,083	4,427,161	2,283,663	1,506,344	1,070,541
4,771,425	4,160,064	5,863,224	4,127,542	5,299,687	5,528,031
1,521,127	△ 611,361	1,703,160	△ 1,735,682	1,172,145	228,344

(単位：千円、%)

12			13			14		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
118,700,633	22.1	109.7	116,943,126	22.4	98.5	101,085,852	19.5	86.4
21,602,543	4.0	103.1	21,075,042	4.0	97.6	18,445,600	3.6	87.5
5,544,342	1.0	91.7	4,377,947	0.8	79.0	4,167,788	0.8	95.2
9,023,534	1.7	105.4	8,825,958	1.7	97.8	8,553,843	1.6	96.9
2,386,944	0.5	293.1	930,563	0.2	39.0	861,257	0.2	92.6
250,300	0.1	357.6	47,600	0.0	19.0	77,091	0.0	162.0
19,511,404	3.6	69.3	13,846,182	2.7	71.0	18,141,359	3.5	131.0
11,570,192	2.2	96.6	13,111,876	2.5	113.3	12,066,314	2.3	92.0
57,028,203	10.6	94.3	54,338,907	10.4	95.3	59,358,640	11.4	109.2
245,618,095	45.8	100.1	233,497,201	44.7	95.1	222,757,744	42.9	95.4
1,399,427	0.2	102.2	1,400,688	0.3	100.1	1,458,719	0.3	104.1
915,110	0.2	92.5	820,456	0.2	89.7	903,090	0.2	110.1
158,183,855	29.5	105.1	146,019,205	28.0	92.3	144,991,660	28.0	99.3
402,980	0.1	88.5	456,671	0.1	113.3	481,155	0.1	105.4
74,543,773	13.9	94.9	78,051,870	14.9	104.7	69,371,466	13.4	88.9
55,453,000	10.3	79.1	61,740,251	11.8	111.3	78,159,251	15.1	126.6
290,898,145	54.2	96.3	288,489,141	55.3	99.2	295,365,341	57.1	102.4
536,516,240	100.0	98.0	521,986,342	100.0	97.3	518,123,085	100.0	99.3

1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	10	11	12	13
歳 入 総 額 A		569,496,325	545,687,019	534,294,520	517,288,348
歳 出 総 額 B		554,352,152	530,835,825	517,914,058	502,084,329
形 式 収 支 (A - B) C		15,144,173	14,851,194	16,380,462	15,204,019
翌年度へ繰り越すべき財源 D		12,908,563	12,972,363	14,407,153	13,160,928
実 質 収 支 (C - D) E		2,235,610	1,878,831	1,973,309	2,043,091
単年度収支(E-前年度E) F		1,095,164	△ 356,779	94,478	69,782
積 立 金 G		1,441,297	1,629,303	1,639,744	1,632,249
繰 上 償 還 金 H		-	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 I		1,600,000	1,663,000	1,641,000	1,233,247
実 質 单 年 度 収 支 (F + G + H - I) J		936,461	△ 390,476	93,222	468,784

2 歳入決算の推移(一般会計)一つづきー

区分	年度	15			16		
		決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比
自	1 県 税	99,813,963	20.4	98.7	104,957,109	21.5	105.2
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,373,704	4.2	110.5	22,118,640	4.5	108.6
	3 分 担 金 及 び 負 担 金	3,854,484	0.8	92.5	3,417,039	0.7	88.7
主	4 使 用 料 及 び 手 数 料	9,430,715	1.9	110.3	9,425,927	1.9	99.9
	5 財 産 収 入	718,537	0.1	83.4	1,372,184	0.3	191.0
	6 寄 附 金	15,638	0.0	20.3	42,826	0.0	273.9
財	7 繰 入 金	13,381,298	2.7	73.8	21,724,804	4.5	162.4
	8 繰 越 金	12,179,060	2.5	100.9	9,953,147	2.1	81.7
	9 諸 収 入	50,338,417	10.3	84.8	54,518,222	11.2	108.3
源	小 計	210,105,816	42.9	94.3	227,529,898	46.7	108.3
	10 地 方 譲 与 税	1,913,125	0.4	131.2	3,809,303	0.8	199.1
	11 地 方 特 例 交 付 金	1,830,015	0.4	202.6	2,910,885	0.6	159.1
存	12 地 方 交 付 税	124,828,789	25.5	86.1	117,261,970	24.1	93.9
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	510,184	0.1	106.0	509,696	0.1	99.9
	14 国 庫 支 出 金	62,603,016	12.8	90.2	64,491,530	13.2	103.0
財	15 県 債	87,396,347	17.9	111.8	70,822,323	14.5	81.0
	小 計	279,081,476	57.1	94.5	259,805,707	53.3	93.1
	計	489,187,292	100.0	94.4	487,335,605	100.0	99.6

(単位：千円)

14	15	16	17	18	19
512,923,102	481,841,902	472,511,830	458,373,312	434,538,099	437,283,420
497,343,656	468,123,286	460,416,861	450,083,655	426,196,233	429,234,603
15,579,446	13,718,616	12,094,969	8,289,657	8,341,866	8,048,817
12,465,998	11,304,656	9,289,645	5,529,609	2,973,993	2,373,406
3,113,448	2,413,960	2,805,324	2,760,048	5,367,873	5,675,411
1,070,357	△ 699,488	391,364	△ 45,276	2,607,825	307,538
1,629,891	2,388,507	2,082,787	2,933,041	2,071,962	2,682,043
-	-	-	-	-	205
2,567,881	4,129,000	3,947,651	839,921	68,963	5,100,685
132,367	△ 2,439,981	△ 1,473,500	2,047,844	4,610,824	△ 2,110,899

(単位：千円、%)

17			18			19		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
109,217,519	23.3	104.1	117,627,879	26.4	107.7	131,202,356	29.7	111.5
20,490,806	4.4	92.6	21,441,064	4.8	104.6	21,090,686	4.8	98.4
2,860,581	0.6	83.7	2,726,796	0.6	95.3	2,488,625	0.6	91.3
8,975,126	1.9	95.2	6,972,674	1.6	77.7	6,648,529	1.5	95.4
1,434,472	0.3	104.5	2,600,945	0.6	181.3	1,163,676	0.3	44.7
12,500	0.0	29.2	26,651	0.0	213.2	62,343	0.0	233.9
3,482,462	0.7	16.0	6,079,182	1.4	174.6	19,946,203	4.5	328.1
10,290,385	2.2	103.4	6,411,205	1.4	62.3	6,806,030	1.5	106.2
51,204,526	10.9	93.9	47,890,234	10.7	93.5	47,559,954	10.8	99.3
207,968,377	44.3	91.4	211,776,630	47.5	101.8	236,968,402	53.7	111.9
7,447,410	1.6	195.5	19,006,964	4.3	255.2	2,035,404	0.5	10.7
6,330,403	1.4	217.5	564,205	0.1	8.9	954,949	0.2	169.3
116,533,116	24.8	99.4	109,179,721	24.5	93.7	104,043,641	23.6	95.3
538,229	0.1	105.6	578,210	0.1	107.4	577,620	0.1	99.9
68,542,780	14.6	106.3	44,466,284	10.0	64.9	39,357,804	8.9	88.5
62,018,000	13.2	87.6	60,309,000	13.5	97.2	57,138,700	13.0	94.7
261,409,938	55.7	100.6	234,104,384	52.5	89.6	204,108,118	46.3	87.2
469,378,315	100.0	96.3	445,881,014	100.0	95.0	441,076,520	100.0	98.9

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	10			11		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,363,470	0.2	96.9	1,383,904	0.3	101.5
2 総 務 費		42,224,493	7.6	91.7	62,134,684	11.6	147.2
3 民 生 費		44,978,321	8.1	116.1	40,653,318	7.6	90.4
4 衛 生 費		20,158,377	3.6	132.6	12,914,964	2.4	64.1
5 労 働 費		2,075,308	0.4	105.0	3,979,084	0.7	191.7
6 農 林 水 産 業 費		36,516,445	6.6	98.2	36,812,899	6.9	100.8
7 商 工 費		51,615,504	9.3	108.6	46,622,749	8.7	90.3
8 土 木 費		121,254,653	21.9	105.2	106,580,764	19.9	87.9
9 警 察 費		26,947,393	4.9	90.8	28,820,816	5.4	107.0
10 教 育 費		113,309,793	20.5	95.3	103,136,344	19.2	91.0
11 災 害 復 旧 費		1,338,292	0.2	108.1	503,975	0.1	37.7
12 公 債 費		51,268,110	9.3	110.7	53,721,504	10.0	104.8
13 諸 支 出 金		41,079,206	7.4	202.6	38,495,185	7.2	93.7
計		554,129,365	100.0	106.6	535,760,190	100.0	96.7

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	10			11		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	138,321,686	25.0	101.5	138,569,472	25.9	100.2
	2 扶 助 費	12,595,056	2.3	102.8	12,674,209	2.4	100.6
	3 公 債 費	51,260,807	9.2	110.7	53,714,429	10.0	104.8
小 計		202,177,549	36.5	103.8	204,958,110	38.3	101.4
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	176,171,256	31.8	106.8	157,139,721	29.3	89.2
	5 災 害 復 旧 事 業 費	1,338,292	0.2	108.1	503,975	0.1	37.7
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
小 計		177,509,548	32.0	106.8	157,643,696	29.4	88.8
その他の経費	7 物 件 費	23,351,240	4.2	104.9	22,012,407	4.1	94.3
	8 維 持 補 修 費	5,597,125	1.0	93.6	4,885,834	0.9	87.3
	9 補 助 費 等	76,480,251	13.8	127.3	73,631,727	13.8	96.3
積立金	10 積 立 金	8,023,035	1.5	58.4	15,402,275	2.9	192.0
	11 投 資 及 び 出 資 金	5,251,310	1.0	166.6	4,940,255	0.9	94.1
	12 貸 付 金	51,699,638	9.3	105.9	47,233,178	8.8	91.4
繰出金	13 繰 出 金	4,039,669	0.7	86.4	5,052,708	0.9	125.1
	小 計	174,442,268	31.5	109.9	173,158,384	32.3	99.3
計		554,129,365	100.0	106.6	535,760,190	100.0	96.7

(単位：千円、%)

12			13			14		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,348,971	0.3	97.5	1,409,920	0.3	104.5	1,578,725	0.3	112.0
44,846,081	8.6	72.2	34,708,119	6.8	77.4	34,806,311	6.9	100.3
42,774,596	8.2	105.2	48,187,554	9.5	112.7	46,819,569	9.2	97.2
16,680,340	3.2	129.2	20,524,996	4.0	123.0	24,234,903	4.8	118.1
2,636,838	0.5	66.3	6,543,514	1.3	248.2	3,622,312	0.7	55.4
34,168,592	6.5	92.8	29,927,763	5.9	87.6	29,547,906	5.8	98.7
46,787,943	8.9	100.4	44,088,211	8.6	94.2	46,051,862	9.1	104.5
103,751,227	19.8	97.3	89,849,829	17.6	86.6	92,875,994	18.4	103.4
26,470,087	5.1	91.8	26,015,165	5.1	98.3	26,187,529	5.2	100.7
100,817,967	19.3	97.8	102,602,421	20.1	101.8	99,964,081	19.8	97.4
52,318	0.0	10.4	549,202	0.1	1,049.7	181,729	0.0	33.1
57,311,345	10.9	106.7	60,724,274	11.9	106.0	62,651,566	12.4	103.2
45,758,059	8.7	118.9	44,789,060	8.8	97.9	37,421,539	7.4	83.6
523,404,364	100.0	97.7	509,920,028	100.0	97.4	505,944,026	100.0	99.2

(単位：千円、%)

12			13			14		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
140,198,858	26.8	101.2	141,347,692	27.7	100.8	138,350,378	27.3	97.9
13,448,629	2.6	106.1	14,299,721	2.8	106.3	13,640,257	2.7	95.4
57,305,256	10.9	106.7	60,718,797	11.9	106.0	62,645,812	12.4	103.2
210,952,743	40.3	102.9	216,366,210	42.4	102.6	214,636,447	42.4	99.2
126,394,583	24.2	80.4	116,733,803	22.9	92.4	116,387,790	23.0	99.7
52,318	0.0	10.4	549,202	0.1	1,049.7	181,729	0.0	33.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
126,446,901	24.2	80.2	117,283,005	23.0	92.8	116,569,519	23.0	99.4
21,835,133	4.2	99.2	21,959,562	4.3	100.6	21,673,841	4.3	98.7
5,034,604	1.0	1,103.0	6,100,687	1.2	121.2	5,910,849	1.2	96.9
83,239,377	15.9	113.0	83,913,546	16.5	100.8	77,412,489	15.3	92.3
20,304,137	3.9	131.8	10,923,742	2.1	53.8	6,970,523	1.4	63.8
4,892,538	0.9	99.0	4,238,849	0.8	86.6	4,781,589	0.9	112.8
45,281,045	8.6	95.9	44,795,410	8.8	98.9	50,477,171	10.0	112.7
5,417,886	1.0	107.2	4,339,017	0.9	80.1	7,511,598	1.5	173.1
186,004,720	35.5	107.4	176,270,813	34.6	94.8	174,738,060	34.6	99.1
523,404,364	100.0	97.7	509,920,028	100.0	97.4	505,944,026	100.0	99.2

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)一つづき

区分	年度	15			16		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,433,842	0.3	90.8	1,295,168	0.3	90.3
2 総 務 費		38,314,675	8.0	110.1	36,178,564	7.6	94.4
3 民 生 費		39,634,117	8.3	84.7	41,075,098	8.6	103.6
4 衛 生 費		21,455,467	4.5	88.5	15,138,447	3.2	70.6
5 労 働 費		2,423,585	0.5	66.9	2,429,307	0.5	100.2
6 農 林 水 産 業 費		27,654,071	5.8	93.6	27,484,100	5.8	99.4
7 商 工 費		44,816,408	9.3	97.3	46,882,062	9.8	104.6
8 土 木 費		77,516,584	16.2	83.5	66,345,557	13.9	85.6
9 警 察 費		25,924,924	5.4	99.0	26,000,442	5.4	100.3
10 教 育 費		97,721,105	20.4	97.8	99,678,709	20.9	102.0
11 災 害 復 旧 費		308,322	0.0	169.7	5,024,916	1.1	1,629.8
12 公 債 費		63,094,330	13.2	100.7	67,868,175	14.2	107.6
13 諸 支 出 金		38,936,715	8.1	104.0	41,644,675	8.7	107.0
計		479,234,145	100.0	94.7	477,045,220	100.0	99.5

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)一つづき

区分	年度	15			16		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	136,080,473	28.4	98.4	136,798,301	28.7	100.5
	2 扶 助 費	11,107,486	2.3	81.4	11,518,572	2.4	103.7
	3 公 債 費	63,075,950	13.2	100.7	67,836,385	14.2	107.5
	小 計	210,263,909	43.9	98.0	216,153,258	45.3	102.8
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	98,023,339	20.5	84.2	79,873,172	16.7	81.5
	5 災 害 復 旧 事 業 費	308,322	0.0	169.7	5,024,916	1.1	1,629.8
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	98,331,661	20.5	84.4	84,898,088	17.8	86.3
その他の経費	7 物 件 費	23,003,631	4.8	106.1	22,492,459	4.7	97.8
	8 維 持 補 修 費	6,704,455	1.4	113.4	7,203,010	1.5	107.4
	9 補 助 費 等	79,939,131	16.7	103.3	85,203,738	17.9	106.6
	10 積 立 金	7,784,027	1.6	111.7	5,622,378	1.2	72.2
費	11 投 資 及 び 出 資 金	4,754,620	1.0	99.4	4,855,832	1.0	102.1
	12 貸 付 金	42,038,479	8.8	83.3	43,676,991	9.2	103.9
	13 繰 出 金	6,414,232	1.3	85.4	6,939,466	1.4	108.2
	小 計	170,638,575	35.6	97.7	175,993,874	36.9	103.1
	計	479,234,145	100.0	94.7	477,045,220	100.0	99.5

(単位：千円、%)

17			18			19		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,252,058	0.3	96.7	1,215,600	0.3	97.1	1,215,390	0.3	100.0
33,430,993	7.2	92.4	29,377,020	6.7	87.9	35,106,310	8.1	119.5
43,426,201	9.4	105.7	46,321,119	10.5	106.7	45,211,653	10.4	97.6
14,704,366	3.2	97.1	14,256,936	3.2	97.0	13,222,359	3.0	92.7
1,549,082	0.3	63.8	1,730,557	0.4	111.7	1,135,292	0.3	65.6
22,815,648	4.9	83.0	20,619,406	4.7	90.4	20,003,459	4.6	97.0
46,768,793	10.1	99.8	43,004,672	9.8	92.0	42,772,172	9.8	99.5
59,264,329	12.8	89.3	56,471,914	12.9	95.3	51,220,955	11.8	90.7
25,178,421	5.4	96.8	25,986,484	5.9	103.2	25,407,185	5.9	97.8
94,011,132	20.3	94.3	94,703,358	21.6	100.7	95,766,194	22.0	101.1
19,630,225	4.3	390.7	2,429,073	0.6	12.4	351,348	0.1	14.5
62,428,952	13.5	92.0	62,845,471	14.3	100.7	63,434,023	14.6	100.9
38,506,910	8.3	92.5	40,113,373	9.1	104.2	39,631,608	9.1	98.8
462,967,110	100.0	97.0	439,074,983	100.0	94.8	434,477,948	100.0	99.0

(単位：千円、%)

17			18			19		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
130,518,784	28.2	95.4	132,482,068	30.2	101.5	131,302,872	30.2	99.1
11,091,885	2.4	96.3	8,445,689	1.9	76.1	8,242,047	1.9	97.6
62,403,501	13.5	92.0	62,812,025	14.3	100.7	63,397,482	14.6	100.9
204,014,170	44.1	94.4	203,739,782	46.4	99.9	202,942,401	46.7	99.6
67,087,751	14.5	84.0	62,158,602	14.1	92.7	56,923,869	13.1	91.6
19,465,815	4.2	387.4	2,429,073	0.6	12.5	351,348	0.1	14.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
86,553,566	18.7	101.9	64,587,675	14.7	74.6	57,275,217	13.2	88.7
20,548,564	4.4	91.4	19,091,090	4.4	92.9	18,276,751	4.2	95.7
7,467,095	1.6	103.7	6,865,670	1.6	91.9	6,625,334	1.5	96.5
85,446,625	18.5	100.3	89,465,570	20.4	104.7	93,365,934	21.5	104.4
6,557,182	1.4	116.6	5,764,812	1.3	87.9	8,598,608	2.0	149.2
4,156,355	0.9	85.6	4,089,117	0.9	98.4	3,599,672	0.8	88.0
42,604,850	9.2	97.5	40,004,625	9.1	93.9	39,055,448	9.0	97.6
5,618,703	1.2	81.0	5,466,642	1.2	97.3	4,738,583	1.1	86.7
172,399,374	37.2	98.0	170,747,526	38.9	99.0	174,260,330	40.1	102.1
462,967,110	100.0	97.0	439,074,983	100.0	94.8	434,477,948	100.0	99.0

5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	年度	10		11		12	
		決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比
母子寡婦福祉資金		276,420	104.3	214,311	77.5	214,269	100.0
農業改良資金		755,679	89.1	675,253	89.4	666,455	98.7
小規模企業者等設備導入資金		4,410,743	84.0	4,278,068	97.0	6,052,434	141.5
臨海工業地帯造成事業		3,660,133	216.7	7,528,307	205.7	4,999,102	66.4
公共用地先行取得事業		138,828	101.3	138,228	99.6	139,435	100.9
集中中管理		34,996,527	103.4	33,066,899	94.5	33,263,722	100.6
証紙		6,315,121	93.6	6,305,064	99.8	6,256,270	99.2
栗林公園		454,338	128.6	367,205	80.8	410,927	111.9
吉野川総合開発香川用水建設事業		27,119,980	99.2	10,007,829	36.9	8,934,605	89.3
番の州地区臨海工業用土地造成事業		702,108	99.3	182,794	26.0	102,984	56.3
林業・木材産業改善資金		53,650	120.5	48,298	90.0	51,553	106.7
沿岸漁業改善資金		80,707	127.3	87,891	108.9	109,420	124.5
流域下水道事業		15,917,137	176.4	22,575,283	141.8	11,460,318	50.8
駐車場事業		682,710	20.7	666,522	97.6	780,581	117.1
内陸工業団地造成事業		2,412,825	185.4	2,334,129	96.7	1,740,147	74.6
高松港頭地区土地区画整理事業		7,922,162	110.2	7,783,040	98.2	14,272,075	183.4
県立大学							
高等学校等奨学金							
県債管理							
計		105,899,068	107.9	96,259,121	90.9	89,454,297	92.9

6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	年度	10		11		12	
		決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比
母子寡婦福祉資金		176,528	95.8	116,377	65.9	107,531	92.4
農業改良資金		529,174	89.9	315,528	59.6	242,908	77.0
小規模企業者等設備導入資金		2,853,492	70.4	2,534,894	88.8	4,103,671	161.9
臨海工業地帯造成事業		3,636,205	216.0	7,497,650	206.2	4,995,134	66.6
公共用地先行取得事業		138,826	101.3	138,228	99.6	139,425	100.9
集中中管理		34,806,387	103.3	32,900,194	94.5	33,099,462	100.6
証紙		6,273,638	93.7	6,264,284	99.9	6,207,774	99.1
栗林公園		449,441	128.4	359,858	80.1	397,304	110.4
吉野川総合開発香川用水建設事業		27,119,980	99.2	10,007,829	36.9	8,934,605	89.3
番の州地区臨海工業用土地造成事業		700,433	99.7	179,904	25.7	100,902	56.1
林業・木材産業改善資金		12,592	1,061.7	30,647	243.4	1,364	4.5
沿岸漁業改善資金		38,322	108.9	20,431	53.3	77,118	377.5
流域下水道事業		12,428,295	150.2	21,395,833	172.2	10,976,578	51.3
駐車場事業		679,199	20.6	663,697	97.7	780,470	117.6
内陸工業団地造成事業		2,411,655	185.7	2,332,809	96.7	1,740,147	74.6
高松港頭地区土地区画整理事業		6,918,112	114.4	6,962,040	100.6	13,324,858	191.4
県立大学							
高等学校等奨学金							
県債管理							
計		99,172,279	105.1	91,720,203	92.5	85,229,251	92.9

(単位：千円、%)

13		14		15		16	
決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比
219,144	102.3	263,233	120.1	268,311	101.9	273,415	101.9
620,049	93.0	572,966	92.4	625,849	109.2	628,120	100.4
4,298,034	71.0	4,283,948	99.7	3,707,128	86.5	5,543,061	149.5
1,288,691	25.8	975,850	75.7	1,074,220	110.1	1,390,208	129.4
135,635	97.3	1,809,288	1,333.9	66,897	3.7	48,254	72.1
32,180,853	96.7	30,893,446	96.0	29,969,754	97.0	29,090,951	97.1
6,086,950	97.3	5,671,374	93.2	5,542,850	97.7	6,298,329	113.6
357,057	86.9	305,465	85.6	289,219	94.7	306,518	106.0
9,338,064	104.5	9,732,469	104.2	8,979,392	92.3	8,254,063	91.9
124,178	120.6	232,055	186.9	308,143	132.8	303,142	98.4
55,679	108.0	56,992	102.4	57,489	100.9	56,657	98.6
145,815	133.3	101,092	69.3	113,713	112.5	160,106	140.8
5,416,329	47.3	4,286,514	79.1	4,215,745	98.3	3,685,271	87.4
1,920,745	246.1	3,027,226	157.6	3,320,506	109.7	928,730	28.0
897,922	51.6	896,259	99.8	1,025,456	114.4	1,038,198	101.2
3,856,299	27.0	2,389,066	62.0	1,685,196	70.5	2,082,974	123.6
						877,263	皆増
66,941,444	74.8	65,497,243	97.8	61,249,868	93.5	60,965,260	99.5

(単位：千円、%)

13		14		15		16	
決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比
98,601	91.7	112,258	113.9	89,237	79.5	146,391	164.0
234,365	96.5	111,839	47.7	131,983	118.0	146,430	110.9
2,096,743	51.1	1,773,557	84.6	881,338	49.7	4,686,230	531.7
1,285,695	25.7	972,074	75.6	1,065,430	109.6	1,365,615	128.2
135,633	97.3	1,809,286	1,334.0	66,887	3.7	48,254	72.1
32,019,170	96.7	30,760,611	96.1	29,859,249	97.1	28,966,161	97.0
6,023,336	97.0	5,604,695	93.0	5,468,901	97.6	6,215,351	113.6
340,257	85.6	302,040	88.8	289,219	95.8	306,517	106.0
9,338,064	104.5	9,732,469	104.2	8,979,392	92.3	8,254,063	91.9
120,488	119.4	230,763	191.5	304,203	131.8	300,508	98.8
2,041	149.6	3,650	178.8	3,228	88.4	19	0.6
112,837	146.3	36,449	32.3	13,823	37.9	2,501	18.1
5,280,544	48.1	4,227,710	80.1	4,201,705	99.4	3,604,826	85.8
1,920,435	246.1	3,003,598	156.4	3,316,334	110.4	870,672	26.3
895,919	51.5	896,259	100.0	1,025,456	114.4	1,038,198	101.2
3,690,417	27.7	2,385,226	64.6	1,683,103	70.6	2,082,974	123.8
						877,262	皆増
63,594,545	74.6	61,962,484	97.4	57,379,488	92.6	58,911,972	102.7

5 歳入決算の推移(特別会計)一つづき一

(単位: 千円、%)

区分	年度	17		18		19	
		決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比
母子寡婦福祉資金		220,110	80.5	174,984	79.5	160,593	91.8
農業改良資金		611,034	97.3	589,926	96.5	515,764	87.4
小規模企業者等設備導入資金		1,975,053	35.6	3,122,035	158.1	11,389,045	364.8
臨海工業地帯造成事業		1,784,227	128.3	1,459,541	81.8	1,453,628	99.6
公共用地先行取得事業		5,178	10.7	150,529	2,907.1	-	-
集中中管理		101,598,076	349.2	100,423,453	98.8	99,899,153	99.5
証紙		5,792,551	92.0	5,446,668	94.0	5,244,340	96.3
栗林公園		278,292	90.8	273,406	98.2	270,834	99.1
吉野川総合開発香川用水建設事業		9,193,813	111.4	7,101,065	77.2	6,223,343	87.6
番の州地区臨海工業用土地造成事業		214,414	70.7	211,018	98.4	277,415	131.5
林業・木材産業改善資金		59,745	105.5	31,792	53.2	38,938	122.5
沿岸漁業改善資金		212,379	132.6	212,352	100.0	160,178	75.4
流域下水道事業		4,031,460	109.4	4,173,155	103.5	3,867,177	92.7
駐車場事業		969,304	104.4	1,101,309	113.6	1,188,663	107.9
内陸工業団地造成事業		1,019,611	98.2	1,612,495	158.1	805,647	50.0
高松港頭地区土地区画整理事業		1,323,116	63.5	1,494,940	113.0	1,199,074	80.2
県立大学		860,875	98.1	854,580	99.3	875,224	102.4
高等学校等奨学金		126,017	皆増	211,955	168.2	272,452	128.5
県債管理				93,680,782	皆増	96,027,616	102.5
計		130,275,255	213.7	222,325,985	170.7	229,869,084	103.4

6 歳出決算の推移(特別会計)一つづき一

(単位: 千円、%)

区分	年度	17		18		19	
		決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比
母子寡婦福祉資金		132,123	90.3	129,526	98.0	121,482	93.8
農業改良資金		136,224	93.0	169,452	124.4	132,840	78.4
小規模企業者等設備導入資金		1,034,426	22.1	2,290,386	221.4	10,700,447	467.2
臨海工業地帯造成事業		1,703,620	124.8	1,448,636	85.0	1,440,380	99.4
公共用地先行取得事業		5,178	10.7	150,529	2,907.1	-	-
集中中管理		101,429,935	350.2	100,355,271	98.9	99,859,660	99.5
証紙		5,703,002	91.8	5,368,640	94.1	5,136,455	95.7
栗林公園		278,292	90.8	273,406	98.2	270,834	99.1
吉野川総合開発香川用水建設事業		9,193,813	111.4	7,101,065	77.2	6,223,343	87.6
番の州地区臨海工業用土地造成事業		209,962	69.9	208,010	99.1	271,003	130.3
林業・木材産業改善資金		30,493	160,489.5	21	0.1	4,118	19,609.5
沿岸漁業改善資金		34,751	1,389.5	74,055	213.1	2,766	3.7
流域下水道事業		3,987,963	110.6	4,160,333	104.3	3,849,035	92.5
駐車場事業		961,567	110.4	1,100,160	114.4	1,185,408	107.7
内陸工業団地造成事業		1,019,611	98.2	1,612,334	158.1	804,942	49.9
高松港頭地区土地区画整理事業		1,323,116	63.5	1,494,940	113.0	1,199,074	80.2
県立大学		860,875	98.1	854,580	99.3	875,224	102.4
高等学校等奨学金		126,017	皆増	211,955	168.2	272,452	128.5
県債管理				93,680,782	皆増	96,027,616	102.5
計		128,170,968	217.6	220,684,081	172.2	228,377,078	103.5

7 平成19年度普通会計バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	H19	H18	増減		H19	H18	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	78,531,919	80,658,718	△ 2,126,799	(1)地方債	719,038,260	701,880,413	17,157,847
(2)民生費	35,078,397	36,895,794	△ 1,817,397	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	24,594,346	25,928,882	△ 1,334,536	①物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	1,353,228	1,422,021	△ 68,793	②債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	136,186,376	139,426,364	△ 3,239,988	債務負担行為計	0	0	0
(6)商工費	15,606,264	16,536,578	△ 930,314				
(7)土木費	1,136,843,715	1,145,398,300	△ 8,554,585	(3)退職給与引当金	151,616,382	154,360,244	△ 2,743,862
(8)消防費	0	0	0	固定負債合計	870,654,642	856,240,657	14,413,985
(9)警察費	36,467,012	36,683,078	△ 216,066				
(10)教育費	141,435,829	139,968,873	1,466,956	2. 流動負債			
(11)その他	1,006,357	1,108,795	△ 102,438	(1)翌年度償還予定額	49,464,383	51,517,537	△ 2,053,154
計	1,607,103,443	1,624,027,403	△ 16,923,960	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
うち土地	616,540,962	605,946,983	10,593,979	流動負債合計	49,464,383	51,517,537	△ 2,053,154
有形固定資産合計	1,607,103,443	1,624,027,403	△ 16,923,960	負債合計	920,119,025	907,758,194	12,360,831
2. 投資等							
(1)投資及び出資金	101,641,669	98,175,529	3,466,140				
(2)貸付金	51,308,929	40,994,010	10,314,919				
(3)基金							
①特定目的基金	13,748,293	21,444,944	△ 7,696,651				
②土地開発基金	4,583,448	6,946,014	△ 2,362,566				
③定額運用基金	0	282,358	△ 282,358				
基金計	18,331,741	28,673,316	△ 10,341,575				
投資合計	171,282,339	167,842,855	3,439,484				
3. 流動資産				[正味資産の部]			
(1)現金・預金				1. 国庫支出金	361,979,193	364,208,550	△ 2,229,357
①財政調整基金	4,279,606	6,698,248	△ 2,418,642	2. 一般財源等	521,228,216	544,637,807	△ 23,409,591
②減債基金	9,269,209	6,489,605	2,779,604	正味資産合計	883,207,409	908,846,357	△ 25,638,948
③歳計現金	8,048,817	8,341,866	△ 293,049				
現金・預金計	21,597,632	21,529,719	67,913				
(2)未収金							
①地方税	2,515,798	2,305,996	209,802				
②その他	827,222	898,578	△ 71,356				
未収金計	3,343,020	3,204,574	138,446				
流動資産合計	24,940,652	24,734,293	206,359				
資産合計	1,803,326,434	1,816,604,551	△ 13,278,117	負債・正味資産合計	1,803,326,434	1,816,604,551	△ 13,278,117

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報 ①物件の購入等 34,788,569 37,135,695 △ 2,347,126

②債務保証及び損失補償 41,214,268 47,332,156 △ 6,117,888

③利子補給等に係るもの 154,260 172,238 △ 17,978

8 香川県全体のバランスシート

	普通会計 A	公営事業会計					
		公営企業会計				小計	下水道
		上水道	工業用水道	五色台水道	病院		
【資産の部】							
1. 有形固定資産							
(1) 総務費	78,531,919						
(2) 民生費	35,078,397						
(3) 衛生費	24,594,346						
(4) 労働費	1,353,228						
(5) 農林水産業費	136,186,376						
(6) 商工費	15,606,264						
(7) 土木費	1,136,843,715						
(8) 消防費							
(9) 警察費	36,467,012						
(10) 教育費	141,435,829						
(11) その他	1,006,357						
合計	1,607,103,443	39,383,401	7,243,569	117,557	15,503,425	62,247,952	61,304,204
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	101,641,669						
(2) 貸付金	51,308,929	820,059				820,059	
(3) 基金	18,331,741						
(4) 退職手当組合積立金							
(5) その他		4,598,430	1,816,889		5,035	6,420,354	
合計	171,282,339	5,418,489	1,816,889		5,035	7,240,413	
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	21,597,632	16,156,968	3,548,045	79,159	2,834,011	22,618,183	
(2) 未収金	3,343,020	433,401	74,328	1,039	2,313,241	2,822,009	
(3) その他		119,589	24,891	20,000	126,312	290,792	
合計	24,940,652	16,709,958	3,647,264	100,198	5,273,564	25,730,984	
4. 繰延勘定					72,520	72,520	
合計					72,520	72,520	
資産合計	1,803,326,434	61,511,848	12,707,722	217,755	20,854,544	95,291,869	61,304,204
【負債の部】							
1. 固定負債							
(1) 地方債	719,038,260	12,812,248	927,621		6,525,815	20,265,684	14,916,452
(2) 債務負担行為							
(3) 引当金	151,616,382	11,138,200	1,459,029	26,300		12,623,529	
(うち 退職給与引当金)	151,616,382	1,399,321	266,789	16,687		1,682,797	
(その他の引当金)		9,738,879	1,192,240	9,613		10,940,732	
(4) 他会計借入金			3,563,913		3,151,686	6,715,599	
(5) その他							
合計	870,654,642	23,950,448	5,950,563	26,300	9,677,501	39,604,812	14,916,452
2. 流動負債							
(1) 地方債翌年度償還予定額	49,464,383	397,809	38,946		1,387,688	1,824,443	1,054,393
(2) 翌年度繰上充用額							
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額			1,366,000		1,138,521	2,504,521	
(4) その他		658,651	117,855	26,413	2,445,274	3,248,193	
合計	49,464,383	1,056,460	1,522,801	26,413	4,971,483	7,577,157	1,054,393
負債合計	920,119,025	25,006,908	7,473,364	52,713	14,648,984	47,181,969	15,970,845
【正味資産の部】							
正味資産合計	883,207,409	36,504,940	5,234,358	165,042	6,205,560	48,109,900	45,333,359
負債・正味資産合計	1,803,326,434	61,511,848	12,707,722	217,755	20,854,544	95,291,869	61,304,204

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの 34,788,569 千円

②債務保証又は損失補償に係るもの 41,214,268 千円

③利子補給等に係るもの 154,260 千円

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

特別会計				小計	計B	合計 A+B	相殺消去	(調整後)
港湾	宅地造成	駐車場	観光その他					
7,695,020	9,356,325	8,118,151	286,440	86,760,140	149,008,092	1,756,111,535		1,756,111,535
					101,641,669	△ 25,663,814	75,977,855	
					820,059	52,128,988	△ 9,220,120	42,908,868
						18,331,741		18,331,741
					6,420,354	6,420,354		6,420,354
					7,240,413	178,522,752	△ 34,883,934	143,638,818
					22,618,183	44,215,815	△ 68,165	44,147,650
					2,822,009	6,165,029	△ 6,241	6,158,788
					290,792	290,792		290,792
					25,730,984	50,671,636	△ 74,406	50,597,230
					72,520	72,520		72,520
					72,520	72,520		72,520
7,695,020	9,356,325	8,118,151	286,440	86,760,140	182,052,009	1,985,378,443	△ 34,958,340	1,950,420,103
3,210,321	3,991,847	5,708,947	95,000	27,922,567	48,188,251	767,226,511		767,226,511
					12,623,529	164,239,911		164,239,911
					1,682,797	153,299,179		153,299,179
					10,940,732	10,940,732		10,940,732
					6,715,599	6,715,599	△ 6,715,599	
3,210,321	3,991,847	5,708,947	95,000	27,922,567	67,527,379	938,182,021	△ 6,715,599	931,466,422
380,518	1,280,564	609,854	38,000	3,363,329	5,187,772	54,652,155		54,652,155
					2,504,521	2,504,521	△ 2,504,521	
					3,248,193	3,248,193	△ 74,406	3,173,787
380,518	1,280,564	609,854	38,000	3,363,329	10,940,486	60,404,869	△ 2,578,927	57,825,942
3,590,839	5,272,411	6,318,801	133,000	31,285,896	78,467,865	998,586,890	△ 9,294,526	989,292,364
4,104,181	4,083,914	1,799,350	153,440	55,474,244	103,584,144	986,791,553	△ 25,663,814	961,127,739
7,695,020	9,356,325	8,118,151	286,440	86,760,140	182,052,009	1,985,378,443	△ 34,958,340	1,950,420,103

9 行政コスト計算書

[行政コスト]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	119,324,786	36.3%	919,092	5,372,777	3,156,470	3,383,460
	(2)退職給与引当金繰入等	10,094,288	3.1%	0	2,672,175	0	0
	人にかかるコスト 計	129,419,074	39.4%	919,092	8,044,952	3,156,470	3,383,460
2	(1)物件費	19,024,393	5.8%	126,767	3,533,283	989,597	3,190,179
	(2)維持補修費	6,625,334	2.0%	3,568	87,151	42,087	6,784
	(3)減価償却費	62,338,126	19.0%	106,911	2,517,071	1,848,919	1,428,088
3	物にかかるコスト 計	87,987,853	26.8%	237,246	6,137,505	2,880,603	4,625,051
	(1)扶助費	8,242,047	2.5%			6,718,932	1,402,534
	(2)補助費等	74,336,713	22.6%	165,058	8,651,196	33,731,709	6,877,193
4	(3)繰出金	2,780,589	0.9%			0	0
	(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	11,735,828	3.6%	0	275,874	290,301	511,933
	移転支出的なコスト 計	97,095,177	29.6%	165,058	8,927,070	40,740,942	8,791,660
5	(1)災害復旧事業費	351,348	0.1%				
	(2)失業対策事業費	0	0.0%			0	
	(3)公債費(利子分のみ)	13,296,316	4.0%				
6	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	274,295	0.1%				
	その他のコスト 計	13,921,959	4.2%	0	0	0	0
行政コスト a		328,424,063		1,321,396	23,109,527	46,778,015	16,800,171
(構成比率)				0.4%	7.0%	14.2%	5.1%
							0.3%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	22,468,468	/	98	659,151	1,026,824	2,372,138	265,825
b/a	6.8	/	0.0	2.9	2.2	14.1	28.8
2 国庫支出金 c	28,046,551	/		915,759	3,753,184	846,843	179,794
c/a	8.5	/		4.0	8.0	5.0	19.5
3 一般財源 d	240,747,479	/					
d/a	73.3	/					
収入(b+c+d) e	291,262,498	/					
4 正味資産国庫支出金償却額 f	13,751,974	/					
5 期首一般財源等	544,637,807	/					
差引(e-a+f)	▲ 23,409,591	/					
6 期末一般財源等	521,228,216	/					

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
5,624,169	1,160,700	4,240,099	17,499,348	77,342,057			0	
0	0	0	1,963,917	5,458,196			0	
5,624,169	1,160,700	4,240,099	19,463,265	82,800,253			0	
1,030,099	626,000	1,972,689	3,493,457	3,899,476		36,541	0	
70,317	5,781	6,116,450	131,277	160,699				
10,989,946	963,659	39,361,181	1,909,319	3,144,239			0	
12,090,362	1,595,440	47,450,320	5,534,053	7,204,414		36,541	0	
			0	120,581				
1,852,734	3,729,723	311,815	92,095	3,812,144	0		15,013,656	
0	259,235	2,521,354	0	0			0	
4,385,582	35,436	6,219,310	0	17,392			0	
6,238,316	4,024,394	9,052,479	92,095	3,950,117	0		15,013,656	
				351,348				
					13,296,316			
0	0	0	0	0	0			
						274,295		
0	0	0	0	0	351,348	13,296,316		274,295
23,952,847	6,780,534	60,742,898	25,089,413	93,954,784	351,348	13,332,857	15,013,656	274,295
7.3%	2.1%	18.5%	7.6%	28.6%	0.1%	4.1%	4.6%	0.1%

1,501,983	5,652,079	4,906,442	1,446,621	3,531,808	0	1,105,499	0	
6.3	83.4	8.1	5.8	3.8	0.0	8.3	0.0	
1,901,340	1,159	4,283,758	255,818	15,656,642	252,254	0	0	
7.9	0.0	7.1	1.0	16.7	71.8	0.0	0.0	

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税

10 県民一人当たり行政コスト計算書

[行政コスト]

		総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	117,064	902	5,271	3,097	3,319	615
	(2) 退職給与引当金繰入等	9,903	0	2,622	0	0	0
	人にかかるコスト 計	126,967	902	7,893	3,097	3,319	615
2	(1) 物件費	18,664	124	3,466	971	3,130	124
	(2) 維持補修費	6,500	4	85	41	7	1
	(3) 減価償却費	61,157	105	2,469	1,814	1,401	67
3	物にかかるコスト 計	86,321	233	6,021	2,826	4,537	193
	(1) 扶助費	8,086			6,592	1,376	
	(2) 補助費等	72,928	162	8,487	33,093	6,747	98
4	(3) 繰出金	2,728		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費(他団体への補助金等)	11,514	0	271	285	502	0
	移転支出的なコスト 計	95,256	162	8,758	39,969	8,625	98
4	(1) 災害復旧事業費	345					
	(2) 失業対策事業費	0			0		
	(3) 公債費(利子分のみ)	13,044					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	269					
その他のコスト 計		13,658	0	0	0	0	0
行政コスト a		322,202	1,296	22,672	45,892	16,482	905

* 端数処理の関係上、計が一致しない場合があります。

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
5,518	1,139	4,160	17,168	75,877			0	
0	0	0	1,927	5,355			0	
5,518	1,139	4,160	19,095	81,232			0	
1,011	614	1,935	3,427	3,826		36	0	
69	6	6,001	129	158			0	
10,782	945	38,616	1,873	3,085			0	
11,861	1,565	46,551	5,429	7,068		36	0	
			0	118			0	
1,818	3,659	306	90	3,740	0		14,729	
0	254	2,474	0	0			0	
4,303	35	6,101	0	17			0	
6,120	3,948	8,881	90	3,875	0		14,729	
					345			
						13,044		
0	0	0	0	0	0			
							269	
0	0	0	0	0	345	13,044	0	269
23,499	6,652	59,592	24,614	92,175	345	13,080	14,729	269

平成20年11月

香川県

政策部政策課予算調整室

〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.jp>

香川県報（平成 20 年 11 月 21 日（第 9597 号）別冊